



令和3年度
青森市第三セクター経営評価報告書

令和3年12月

青森市第三セクター経営評価委員会

目 次

はじめに	3
1 令和3年度経営評価対象法人について	4
2 経営評価の進め方について	5
(1) 経営評価の視点	
(2) 経営評価対象法人及び所管部局による評価の実施（第一次・第二次評価）	
(3) 第三セクター経営評価委員会による評価の実施（第三次評価）	
3 経営評価結果（第一次・第二次評価結果）について（概要）	7
4 経営評価結果（第三次評価結果）について（概要）	9
5 令和3年度青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価用）	
(1) 一般財団法人青森市文化観光振興財団	10
(2) 公益財団法人青森学術文化振興財団	12
6 青森市第三セクター経営評価委員会条例、委員名簿	14

（付属資料：令和3年度経営状況基本情報シート及び経営評価シート）

①一般財団法人青森市文化観光振興財団	
経営状況基本情報シート	19
経営評価シート	33
②株式会社アップルヒル	
経営状況基本情報シート	51
経営評価シート	65
③職業訓練法人青森情報処理開発財団	
経営状況基本情報シート	83
経営評価シート	97
④株式会社ソフトアカデミーあおもり	
経営状況基本情報シート	115
経営評価シート	131

⑤公益財団法人青森学術文化振興財団	
経営状況基本情報シート	147
経営評価シート	161

はじめに

青森市では、第三セクターの経営健全化と自主・自立化を促進することを目的に、「第三セクターの経営評価指針（平成20年3月策定、令和2年4月一部改訂）」を策定し、第三セクターの事業や経営状況等の定期的な点検・評価に取り組むこととし、第三セクター自身が行う第一次評価、市所管部局の長が行う第二次評価については毎年度、「青森市第三セクター経営評価委員会」による第三次評価については、基本的に3年に1回のサイクルで実施することとしている。

当委員会は、この経営評価指針を踏まえ、青森市の第三セクターの経営状況等について調査・評価し、その健全な経営環境を確保するために必要な助言等を行うための附属機関であり、平成21年10月には、経営評価対象全11法人の経営評価結果と経営改善のための提案や助言等を「青森市第三セクター経営評価報告書」として取りまとめ、市長に対し提出したところである。

この経営評価報告書を受け、青森市においては、第三セクターの抜本的改革に集中的かつ積極的に取り組む一方、各第三セクターにおいては独立した経営体として経営健全化と自主・自立的な経営に努め、平成25年度には当初の経営評価対象全11法人のうち、2法人が解散、1法人が第三セクターを解消したところである。

第三セクターは、公共性・公益性のある施策・事業を担う経営体として、行政と密接に連携しながら市民サービスの維持・向上、地域振興に積極的に取り組む役割を担うと同時に、独立した経営体として自らの責任で経営や事業を遂行すべきものである。

また、第三セクターの出資者である市は、出資（出捐）金や委託料、補助金などの財政的関与の原資が市民の貴重な税金であることを念頭に、市施策の効率的かつ効果的な推進を図るため、実施主体である第三セクターに対する適切な関与に努めていかなければならない。

当委員会は第三者の視点と専門的な観点から、ここに今年度第三次評価を行った2法人（一般財団法人青森市文化観光振興財団・公益財団法人青森学術文化振興財団）についての評価結果や助言等を取りまとめた報告書を提出するが、当該2法人はもとより、他の第三セクターにおいても、本報告書の内容を踏まえ自ら総点検し、共通の課題等については積極的に改革・改善を図り、また、市所管部局においては適切な指導等に努め、具体的な成果が早急に挙げられるよう強く要望する。

最後に、本報告書が青森市及び青森市が関与する全ての第三セクターの戦略的経営と持続的発展の一助となることを期待する。

令和3年12月

青森市第三セクター経営評価委員会

委員長	遠藤 哲哉
副委員長	青木 智美
委員	木村 裕

1 令和3年度経営評価対象法人について

経営評価指針で経営評価の対象としている法人は、『市からの出資等が概ね25%以上で、かつ、当該法人に出資している地方公共団体の中で市の出資比率が最も大きい法人』として、下記の5法人を掲げている。

今年度は、下表に示す2法人を対象に第三次評価を実施した。

経営評価（第三次評価） 実施年度		令和3年度 (今年度実施)	令和4年度 (来年度実施)
第三セクターの名称			
①	一般財団法人青森市文化観光振興財団	○	
②	株式会社アップルヒル		○
③	職業訓練法人青森情報処理開発財団		○
④	株式会社ソフトアカデミーあおもり		
⑤	公益財団法人青森学術文化振興財団	○	

2 経営評価の進め方について

(1) 経営評価の視点

当委員会は経営評価の実施に当たっては、評価の統一性を図る観点から経営評価指針に掲げる3つの基本的視点に対し、それぞれ評価項目及び具体的な評価内容を設定するとともに、あわせて経営戦略プランの進捗状況や過去の経営評価報告書及び包括外部監査における指摘事項の対応状況なども参考にした上で、当委員会として総合的な評価を進めることとした。

基本的視点	評価項目	評価の基準（目安・内容）
1. 公共性・公益性の視点	(1) 目的適合性	法人の存続意義（役割）は希薄化していないか （設立目的の検証、事業主体の妥当性、市施策への貢献度など）
2. 効率的・効果的な事業の視点	(2) 効率性・効果性	効率性・効果が図られているか （経費の見直しや事業コストの縮減への取組状況、法人の市民ニーズへの迅速・柔軟な対応状況など）
3. 独立した経営体としての視点	(3) 組織運営の健全性	健全な組織運営がなされているか （経営マネジメントの検証、個人情報の保護など）
	(4) 財務の健全性	健全な財務状況となっているか （財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性など）
	(5) 透明性	第三セクターとして透明性の確保に努めているか （情報公開に関する取組状況など）
	(6) 自立性	独立した経営体として自主・自立化に努めているか （経営に対する市の関与状況など）

(2) 経営評価対象法人及び所管部局による評価の実施（第一次・第二次評価）

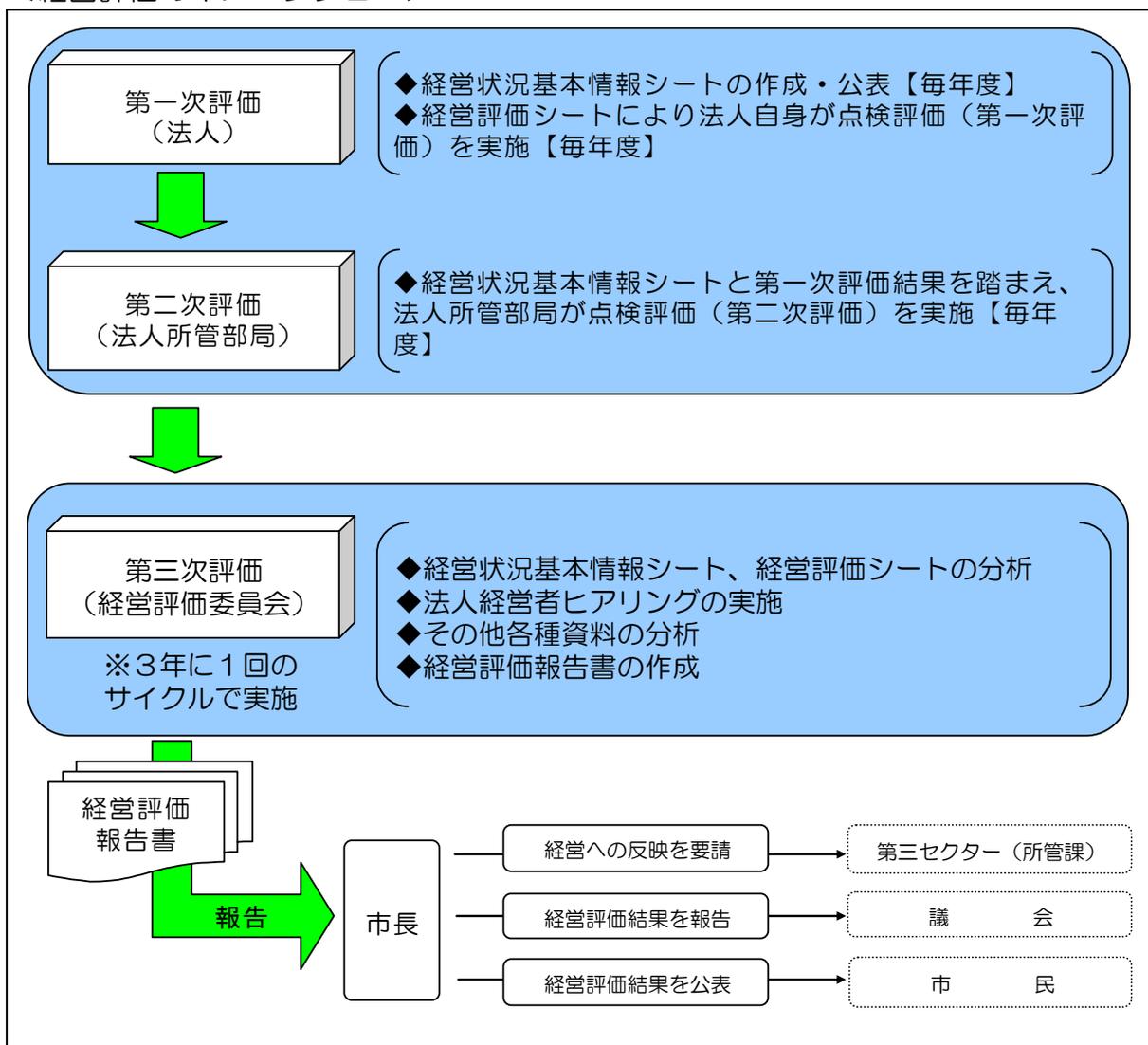
当委員会による経営評価の実施に先立ち、法人が毎年度作成・公表している第三セクターの組織体制や経営状況などの基礎的な状況を把握するための調書である「経営状況基本情報シート」と、各評価項目が盛り込まれた「経営評価シート」により、法人自身が点検評価（第一次評価）を行うとともに、これを基に所管部局においても点検評価（第二次評価）を実施しているところである。

(3) 第三セクター経営評価委員会による評価の実施（第三次評価）

当委員会においては、「経営状況基本情報シート」及び「経営評価シート」の第一次・第二次点検評価結果を基に、各法人に対するヒアリングを行い、経営課題の整理及び評価を行った。

なお、各種資料の分析やヒアリング等で把握しきれなかった内容等については、事務局を通じ資料等を提出してもらいながら、課題等の把握に努めたところである。

<経営評価のイメージフロー>



3 経営評価結果（第一次・第二次評価結果）について

法人が毎年度作成・公表している第三セクターの組織体制や経営状況などの基礎的な状況を把握するための調書である「経営状況基本情報シート」と、各評価項目が盛り込まれた「経営評価シート」により、法人自身が点検評価（第一次評価）を行うとともに、これを基に所管部局においても点検評価（第二次評価）を実施しているところである。各法人の評価結果は次のとおりである。

No.	第三セクターの名称	評価項目	第一次評価結果	第二次評価結果
1	一般財団法人 青森市文化観光振興財団 ※第三次評価対象法人	(1) 目的適合性	概ね良好	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好
		(4) 財務の健全性	改善の余地あり	改善の余地あり
		(5) 透明性	概ね良好	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好	概ね良好
2	株式会社アップルヒル	(1) 目的適合性	概ね良好	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好	概ね良好
3	職業訓練法人 青森情報処理開発財団	(1) 目的適合性	概ね良好	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好	概ね良好
4	株式会社 ソフトアカデミーあおもり	(1) 目的適合性	概ね良好	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好	概ね良好
5	公益財団法人 青森学術文化振興財団 ※第三次評価対象法人	(1) 目的適合性	概ね良好	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好	概ね良好

※各評価結果区分は、以下のとおり。

評価結果区分	評価結果の説明
概ね良好	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）はなく、引き続き積極的な経営改善に努める
改善の余地あり	評価項目に対し、より取組を強化するなどの改善（見直し）の余地があり、今後も更なる経営改善に努める必要がある
大いに改善を要する	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）があり、早急に改善（見直し）を図る必要がある

4 経営評価結果（第三次評価結果）について

当委員会における第三次評価結果については、評価項目ごとに評価した内容及び評価結果、並びにそれぞれの課題等に対する助言及び意見のほか、総括的な所見を付し「令和3年度青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価用）」として法人ごとに記載しているが、各法人の評価結果は次のとおりである。

No.	第三セクターの名称	評価項目	評価結果
1	一般財団法人 青森市文化観光振興財団	(1) 目的適合性	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好
		(4) 財務の健全性	改善の余地あり
		(5) 透明性	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好
2	公益財団法人 青森学術文化振興財団	(1) 目的適合性	概ね良好
		(2) 効率性・効果性	概ね良好
		(3) 組織運営の健全性	概ね良好
		(4) 財務の健全性	概ね良好
		(5) 透明性	概ね良好
		(6) 自立性	概ね良好

※各評価結果区分は、以下のとおり。

評価結果区分	評価結果の説明
概ね良好	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）はなく、引き続き積極的な経営改善に努める
改善の余地あり	評価項目に対し、より取組を強化するなどの改善（見直し）の余地があり、今後も更なる経営改善に努める必要がある
大いに改善を要する	評価項目に対する経営上の課題（見直すべき事項）があり、早急に改善（見直し）を図る必要がある

令和3年度 青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価用）

法人名	一般財団法人青森市文化観光振興財団			市所管部課	企画部 財政課				
法人代表者職氏名	理事長 能代谷 潤治			法人設立年月	平成 9 年 9 月				
基本財産・資本金等			出資等額	出資等割合	役員の状況 (R3. 6. 28現在)		12 人		
			20,400 千円	100.0 %	うち市派遣職員		0 人		
	うち本市の出資等額		5,100 千円	25.0 %	うち市職員兼務		1 人		
	市以外の 主な出資者 (第4順位 まで)	㈱青森銀行	2,000 千円	9.8 %	うち市職員OB		1 人		
		㈱みちのく銀行	2,000 千円	9.8 %	常勤職員の状況 (R3. 4. 1現在)		50 人		
川越観光産業(有)		1,250 千円	6.1 %	うち市派遣職員		0 人			
	㈱インダスポーツ	1,250 千円	6.1 %	うち市職員OB		0 人			
設立目的	文化、観光及びレクリエーションの振興に関する事業を行い、文化観光レクリエーション産業の健全な育成と発展及び住民の余暇活動の充実を図り、地域経済の活性化と地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。								
事業内容	<p>(1) 青森市から指定を受けた公益施設等の管理運営に関する事業</p> <p>(2) 上記公益施設の利用者等に便益を提供するための飲食業、物品販売、公衆浴場等の営業に関する事業</p> <p>(3) 文化、観光及びレクリエーションの振興に資するイベント、大会、講習会等の企画及び運営に関する事業</p> <p>(4) 文化、観光及びレクリエーションの振興に資する人材及び組織の養成並びに支援に関する事業</p> <p>(5) 文化、観光、レクリエーション、地域及び道路に関する情報の収集、整理及び提供に関する事業</p> <p>(6) 文化、観光及びレクリエーション施設の利用者に係る誘客及び宣伝に関する事業</p> <p>(7) 青森市から委託を受けて行う体力向上等に関する事業</p> <p>(8) 旅行業法に基づく旅行業</p> <p>(9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>								
正味財産増減 計算書から	項目	金額 (千円)			貸借対照表から	項目	金額 (千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総収入※	927,445	953,562	831,042		資産	328,182	186,583	189,233
	当期経常増減額	▲ 2,003	8,407	▲ 29,237		負債	139,218	112,242	144,206
	当期一般正味財産増減額	▲ 1,736	8,161	▲ 29,314	正味財産合計	188,964	74,342	45,028	
	※総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額								
市の財政的関与の状況 (フロー)	項目	金額 (千円)			市の財政的関与の状況 (ストック)	項目	金額 (千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業費補助金	60,388	49,481	45,867		貸付金残高	0	0	0
	管理費補助金	0	2,307	16,893		損失補償残高	0	0	0
	負担金	0	0	0		債務保証残高	0	0	0
	委託料	15,932	22,573	33,985					
	指定管理料	503,836	530,902	496,293					
	貸付金(当期)	0	0	0					
出資金(当期)	0	0	0						
具体的な取組目標	活動指標の内容 (主なもの)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	ユーサ浅虫来場者数	単位	千人	計画	688	630	635	640	640
				実績	603	355			
	モヤヒルズ来場者数	単位	千人	計画	125	115	120	125	125
				実績	106	84			
	文化施設利用者数	単位	千人	計画	551	508	512	515	515
				実績	470	121			
	ユーサ浅虫事業所事業収支差	単位	千円	計画	225	204	246	246	246
				実績	231	▲ 35,129			
	モヤヒルズ事業所事業収支差	単位	千円	計画	35	17	54	54	54
実績				24	1,767				
文化・スポーツ事業所事業収支差	単位	千円	計画	4,481	562	393	393	393	
			実績	8,151	4,163				

評価項目	一次評価 (法人)	二次評価 (所管部局)	三次評価 (青森市第三セクター経営評価委員会)	
			評価内容 (評価すべき取組・助言・意見など)	評価結果※
目的適合性	概ね良好	概ね良好	<ul style="list-style-type: none"> ◆設立目的に基づいた文化、観光及びレクリエーションの振興に関する各種事業を展開しており、青森市の施策推進に貢献していることについては評価できる。 ◆ユーサ浅虫は、下北・八戸方面から青森市に車で移動する際の休憩地点として貴重な場所であり、観光客だけではなく、地域住民を対象とした各種イベントを実施している点は評価できる。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による施設の臨時閉館やイベント中止などにより、令和2年度の施設利用者数は大幅に減少したが、今後の施設利用者数を回復させる事業展開を期待する。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響による施設の臨時閉館及び観光客の減少により、令和2年度のユーサ浅虫の物販部門の売上高は大幅に減少したが、国内外からの観光客が以前の状態に戻るまでにはまだ時間を要すことから、今後の事業展開としては、観光客による購買活動に過度に依存せず、地域住民の施設利用を促進するための施策を今まで以上に取組む必要があると考える。 	概ね良好
効率性・効果性	概ね良好	概ね良好	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業実施後のアンケートやSNSの活用による市民ニーズの把握に努め、定期的に行っているミーティング等により事業実施手法や経費の見直しに取り組んでいることについては評価できる。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により経常収益が減少しているものの、令和2年4月に新財団となったことによるスケールメリットを活かした事業実施手法等の見直しに積極的に取り組んでいただくことを期待する。 ◆部門ごとあるいは事業ごとの損益管理を行い、きめ細やかな経営判断と短期的視点に立った事業展開が必要であると考え。 ◆市民ニーズの把握のため、施設を利用しない地域住民に対して、なぜ施設を利用しないのか、何に不満があるのか意向調査をする必要があると考える。 	概ね良好
組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好	<ul style="list-style-type: none"> ◆各種規程等について整備し、それらに則った運用を行っていることは評価できる。 ◆PDCAサイクルの確立や各種規程等の整備のみにとどまらず、実際に機能する仕組みの構築や適切に運用されているかを検証し、必要に応じて計画や事業を見直すことなどの取組を期待する。 	概ね良好
財務の健全性	改善の余地あり	改善の余地あり	<ul style="list-style-type: none"> ◆累積欠損金や借入金はないものの、令和2年度決算の当期経常増減額が約2千9百万円のマイナスになったことから、当期利益を確保できるよう収入の確保や経費の縮減が必要と考える。 ◆令和2年度決算の一般正味財産が前年度比で約2千9百万円減少し約2千5百万円となり、また、自己資本比率が前年度比で16.0%減少し23.8%となったことから、財政状況が大幅に悪化しているが、令和3年度の当期損益も赤字となることが見込まれ、自己資本比率の更なる悪化が懸念されることから、黒字化に向けて、実現可能な計画を策定し、計画の進捗状況を適時適切にモニタリングしていく必要があると考える。 ◆ユーサ浅虫は、資産(建物)が有効活用されていないため、収益を生み出すような資産の有効活用方法を検討する必要があると考える。 	改善の余地あり
透明性	概ね良好	概ね良好	<ul style="list-style-type: none"> ◆市の第三セクターとして情報公開に関する規程を整備しており、また、当該法人に関する各種情報(事業報告や決算資料など)については、インターネットも活用して積極的に公表するなど、その透明性の確保に向けた取組みは評価できる。 	概ね良好
自立性	概ね良好	概ね良好	<ul style="list-style-type: none"> ◆独立した経営体として自主・自立性を高めるため、自主財源を確保する自主事業の実施に努めていることについては評価できる。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、ユーサ浅虫事業所の物産販売の収入が大幅に減少したため、自主財源を確保するため事業展開を期待する。 	概ね良好

※評価結果：概ね良好>改善の余地あり>大いに改善を要する

【青森市第三セクター経営評価委員会による総括的な所見】

◆新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の減少が、ユーサ浅虫の物販収入の大幅な減少の要因となり、財団全体の経営に影響を与えたが、これまでの観光客に依存した事業展開だけでは安定した経営は難しいことから、今後は地域住民による施設の利用促進など、コミュニティ志向のビジネスにも力を入れる必要があると考える。関係団体との連携により実施されたイベントでは、多くの地域住民が浅虫地区を訪れ、施設利用者数の増加にもつながったことから、今後はそのような取組を強化するとともに、使用されていないスペースの有効活用方法も検討していく必要があると考える。

◆「改善の余地あり」と評価された項目については、速やかに改革・改善に取り組むとともに、「概ね良好」と評価された項目についても維持・向上を図るための方策を検討し、更なる成長・発展に努めることを期待する。

令和3年度 青森市第三セクター経営評価シート（第三次評価用）

法人名	公益財団法人青森学術文化振興財団			市所管部課	企画部 企画調整課				
法人代表者職氏名	理事長 若井 敬一郎			法人設立年月	平成 4 年 7 月				
基本財産・資本金等	出資等額		出資等割合	役員状況 (R3.4.1現在)		6 人			
	2,010,000 千円		100.0 %	うち市派遣職員		0 人			
	うち本市の出資等額		1,000,000 千円	49.7 %	うち市職員兼務		2 人		
	市以外の 主な出資者 (第4順位 まで)	青森県	1,000,000 千円	49.7 %	うち市職員OB		0 人		
		大飼 守	10,000 千円	0.4 %	常勤職員の状況 (R3.4.1現在)		0 人		
		千円	%	うち市派遣職員		0 人			
		千円	%	うち市職員OB		0 人			
設立目的	財団自らが経済・社会・文化の領域における学術研究に関する事業を行うとともに、青森県内の高等教育機関等が有する知的財産を広く地域社会に還元するため、教育・文化の振興、国際交流を中心とした教育活動の事業に対し助成することで、地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的とする。								
事業内容	<p>(1) 青森県内の地域の発展を図るための経済・社会・文化の領域における学術研究</p> <p>(2) 青森県内の地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成</p> <p>(3) 青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成</p> <p>(4) その他法人の目的を達成するために必要な事業</p>								
計算書から 正味財産増減	項目	金額 (千円)			貸借対照表から	項目	金額 (千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総収入※	30,869	23,427	21,406		資産	2,306,594	2,297,267	2,305,097
	当期経常増減額	8,588	▲ 5,801	9,609		負債	10,357	6,625	4,817
	当期一般正味財産増減額	8,803	▲ 5,801	9,236	正味財産合計	2,296,237	2,290,642	2,300,280	
	※総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額				一般正味財産	283,084	277,283	286,518	
市の財政的関与の状況 (フロー)	項目	金額 (千円)			市の財政的関与の状況 (ストック)	項目	金額 (千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業費補助金	0	0	0		貸付金残高	0	0	0
	管理費補助金	0	0	0		損失補償残高	0	0	0
	負担金	0	0	0		債務保証残高	0	0	0
	委託料	0	0	0					
	指定管理料	0	0	0					
	貸付金 (当期)	0	0	0					
出資金 (当期)	0	0	0						
具体的な取組目標	活動指標の内容 (主なもの)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	懸賞論文応募件数	単位	件	計画	11	11	11		
				実績	7	6			
	学術・文化振興等のための助成事業数	単位	件	計画	52	52	52		
				実績	54	37			
	学術・文化振興等のための助成事業数 (内チャレンジ)	単位	件	計画	8	10	10		
				実績	8	4			
	資産運用セミナー等参加回数	単位	回	計画	2	2	2		
				実績	2	1			
	外部研修参加回数	単位	回	計画	5	5	5		
実績				5	4				

評価項目	一次評価 (法人)	二次評価 (所管部局)	三次評価 (青森市第三セクター経営評価委員会)	
			評価内容 (評価すべき取組・助言・意見など)	評価結果※
目的適合性	概ね良好	概ね良好	<p>◆大学等を中心とした助成事業等を実施し、県内地域における教育・研究活動の振興に積極的に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けて助成事業が中止になったことによる実績の減少はやむを得ないと考えますが、懸賞論文事業に関しては応募件数が計画目標値を下回り減少傾向にあると思われることから、今後の応募件数を増やす取組に期待する。</p>	概ね良好
効率性・効果性	概ね良好	概ね良好	<p>◆大学等への助成事業の決定に当たっては、外部有識者等による審査を行い、効果的かつ効率的に事業を行っていることについては評価できる。</p> <p>◆市民ニーズの把握に当たり、現在実施している助成事業の申請者からの意見聴取以外にも、多様なニーズの把握が重要であると考えため、今後の積極的な取組を期待する。</p>	概ね良好
組織運営の健全性	概ね良好	概ね良好	<p>◆内部監査については、実施要領を整備し、毎月、会計処理を確認しており評価できる。</p> <p>◆PDCAサイクルによる事業実績の分析や必要に応じた計画の見直しを行い、より健全な組織運営に向けた取組を進めていただくことを期待する。</p>	概ね良好
財務の健全性	概ね良好	概ね良好	<p>◆借入金及び累積欠損金がなく、正味財産比率及び流動比率が高い実績値を維持していること、また、資産運用に関しては、資産運用方針や運用管理規程の見直しを行い、安全、確実な運用により、事業費の確保に努めていることは評価できる。</p> <p>◆資産運用を行うことについては理事会等に報告しているが、資産運用管理規程にはその取組が明記されていないことから、引き続き内部におけるチェック体制が機能するよう当該規程に明記することを期待する。</p>	概ね良好
透明性	概ね良好	概ね良好	<p>◆市の第三セクターとして情報公開に関する規程を整備しており、また、当該法人に関する各種情報（事業報告や決算報告など）については、インターネットも活用して積極的に公表するなど、その透明性は評価できる。</p>	概ね良好
自立性	概ね良好	概ね良好	<p>◆市から事務局へ職員の派遣があるものの、市からの補助金や委託料等の収入はなく、独立した経営体として研究事業の再編や助成制度の見直しを図るなど自主・自立化に努めていることは評価できる。</p>	概ね良好

※評価結果：概ね良好＞改善の余地あり＞大いに改善を要する

【青森市第三セクター経営評価委員会による総括的な所見】
<p>◆資産運用収入の範囲内で各種助成事業等が実施されており、法人運営の安全性は確保されている。引き続き、資金の管理運用においては、常に検証を行い、適切な運用を進めていくことを期待する。</p> <p>◆すべての項目が「概ね良好」の評価となったが、今後も各項目についての維持・向上に取り組み、さらなる成長・発展に努めることを期待する。</p>

○青森市第三セクター経営評価委員会条例

平成二十四年六月二十七日

条例第五十四号

(趣旨)

第一条 この条例は、青森市第三セクター経営評価委員会の設置、組織及び運営について、必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第二条 第三セクターの経営状況等について調査し、及び評価し、並びにその健全な経営環境を確保するために必要な助言等を行うため、青森市第三セクター経営評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第三条 委員会は、次に掲げる事項について所掌する。

一 第三セクターのうち、次に掲げる要件のいずれにも該当する法人の経営状況等について点検評価し、その経営健全化に必要な助言等を行うこと。

イ 市が、資本金、基本金その他これらに準ずるもの（以下「資本金等」という。）を出資している法人（資本金等の出資割合が四分の一未満の法人にあっては、市が貸付等の財政援助を行っている法人であって、市長が必要と認めるものに限る。）であること。

ロ 市が出資している資本金等の出資割合が、他の地方公共団体が出資している資本金等の出資割合と比べて最も高い割合を占める法人であること。

ハ その経営状況等について市から委託された者又は委員会以外の附属機関、専門委員等の点検評価を受け、又は受けようとする法人以外の法人であること。

ニ 地方独立行政法人以外の法人であること。

二 前号の規定による点検評価、助言等の対象となる法人の経営に関し市長が必要と認める事項を調査審議すること。

(組織等)

第四条 委員会は、委員三人以内をもって組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が必要と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(任期等)

第五条 委員の任期は、当該委嘱の日から当該日の属する年度の翌々年度の三月三十一日までとし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様

とする。

- 3 市長は、委員が前項前段の規定に違反したことが判明したとき、又は職務の遂行に必要な適格性を欠くと認めるときは、これを解嘱するものとする。

(委員長及び副委員長)

第六条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長にあつては委員の互選によってこれを定め、副委員長にあつては委員長の指名によってこれを定める。

- 2 委員長は、委員会の会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第七条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 委員会の会議は、二人以上の委員が出席しなければ開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

(委任)

第八条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

この条例は、公布の日から施行する。

青森市第三セクター経営評価委員会 委員名簿

委嘱期間：令和3年10月28日～令和6年3月31日

区分	氏名	所 属 等
経験者 学識者	遠藤 哲哉	青森公立大学教授 (専攻：公共経営論、自治体経営論、非営利組織論)
必要と認める者 その他市長が	青木 智美	公認会計士 (日本公認会計士協会 東北会青森県会)
	木村 裕	税理士 (東北税理士会 青森支部)

参考付属資料

令和3年度

経営状況基本情報シート及び経営評価シート

令和3年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	一般財団法人 青森市文化観光振興財団
------	--------------------

市所管部課	企画部 財政課
-------	---------

I 法人の概要

法人名	一般財団法人青森市文化観光振興財団		法人分類	一般財団法人
代表者職氏名	理事長 能代谷 潤治	設立年月日	平成 9 年 9 月 10 日	
所在地	〒 030-0133	電話番号	017-764-1110	
	青森市大字雲谷字梨野木63番地	FAX番号	017-764-1711	
		HPアドレス	http://www.moyahills.jp/	
市所管部課	青森市企画部財政課	電話番号	017-734-5048	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
	うち本市の出資等額		20,400 千円	100.0 %
	市以外の 主な出資者	(株)青森銀行	5,100 千円	25.0 %
		(株)みちのく銀行	2,000 千円	9.8 %
		川越観光産業(有)	2,000 千円	9.8 %
(株)インダスポーツ		1,250 千円	6.1 %	
1,250 千円	6.1 %			
設立の背景	令和2年4月1日、一般財団法人青森市観光レクリエーション振興財団と一般財団法人青森市文化スポーツ振興公社が、財政基盤の強化及び効果的・効率的な事業運営体制の構築を目指し統合し、一般財団法人青森市文化観光振興財団が設立されることとなった。			
設立目的	文化、観光及びレクリエーションの振興に関する事業を行い、文化観光レクリエーション産業の健全な育成と発展及び住民の余暇活動の充実を図り、地域経済の活性化と地域住民の福祉の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容	(1) 青森市から指定を受けた公益施設等の管理運営に関する事業 (2) 上記公益施設の利用者等に便益を提供するための飲食業、物品販売、公衆浴場等の営業に関する事業 (3) 文化、観光及びレクリエーションの振興に資するイベント、大会、講習会等の企画及び運営に関する事業 (4) 文化、観光及びレクリエーションの振興に資する人材及び組織の養成並びに支援に関する事業 (5) 文化、観光、レクリエーション、地域及び道路に関する情報の収集、整理及び提供に関する事業 (6) 文化、観光及びレクリエーション施設の利用者に係る誘客及び宣伝に関する事業 (7) 青森市から委託を受けて行う体力向上等に関する事業 (8) 旅行業法に基づく旅行業 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	5 年間（平成 30 年度 ～ 令和 4 年度）
	指定管理している施設名	・モヤヒルズ(一部利用料金制) ・ユーサ浅虫(利用料金制なし) ・文化会館、文化会館地下駐車場、市民ホール、市民ホール駐車場、市民美術展示館、合浦亭(利用料金制なし) ・青森市幸畑墓苑(一部利用料金制※指定管理期間平成31～令和5年度) ・青森市八甲田憩いの牧場(一部利用料金制)・合子沢記念公園(利用料金制なし)
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input checked="" type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input checked="" type="checkbox"/> 利用料金制なし

Ⅱ 組織等の状況

①-1 役員の状況（令和3年6月28日現在）

定款・寄附行為上の役員数	理 事	5名以上10名以内	任期	選任後2年以内に終了する事業年度の うち最終のものに関する定時評議員会 の終結の時まで			
	監 事	3名以内	任期	選任後4年以内に終了する事業年度の うち最終のものに関する定時評議員会 の終結の時まで			
役員の選任方法	理事及び監事は、特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う評議員会の決議によって選任する。 理事長、常務理事及び執行理事は、特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う理事会の決議によって理事の中から選任する。						
役員数		理 事		監 事		計	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員					0 (0)	0 (0)
	市派遣職員					0 (0)	0 (0)
	市職員兼務		1 (0)			0 (0)	1 (0)
	市職員OB	1 (1)				1 (1)	0 (0)
	他自治体職員					0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員	1 (1)	7 (0)		2 (0)	1 (1)	9 (0)
	小 計	2 (2)	8 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (2)	10 (0)
役員総計(常勤+非常勤)	10 (2)		2 (0)		12 (2)		
常勤役員平均年齢	61.3 歳		常勤役員平均年収		3,360 千円		
非常勤役員に対する報酬等の考え方							

(注) 上表中、() は報酬支給人数を内数で示しています。

①-2 役員名簿（令和3年6月28日現在）

職 名	勤務形態	氏 名	備 考(役職等)
理事長	非常勤	能代谷 潤治	青森市副市長
理事	常勤	木村 文人	元青森市経済部長
理事	常勤	鳥谷部 修	旧一般財団法人青森市文化スポーツ振興公社 常務理事
理事	非常勤	長谷川 兄治郎	モヤヒルズスキースクール 代表
理事	非常勤	川越 忠利	青森雲谷町会 役員
理事	非常勤	川越 正一	青森市雲谷財産区 議長
理事	非常勤	小山内 敬子	青森県防災士会 代表理事・会長
理事	非常勤	久保 薫	学校法人青森田中学園 青森中央短期大学学長
理事	非常勤	嶋中 克之	行政書士嶋中克之事務所
理事	非常勤	沼田 祐寛	株式会社丸石沼田商店 取締役社長
監事	非常勤	寺田 将貴	株式会社青森銀行 青森市役所支店支店長
監事	非常勤	和島 貴之	株式会社みちのく銀行 地域創生部 地域振興担当部長

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和3年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)			
常勤管理職職員 計	1	1	1	0		
法人採用正職員 A						
市派遣職員						
市職員OB						
その他	1	1	1			
常勤一般職職員 計	58	54	52	50		
法人採用正職員 B	48	43	41	39	43.7	2,999
市派遣職員						
市職員OB						
その他	10	11	11	11	57.2	2,322
常勤職員 合計	59	55	53	50		
非常勤職員数						
職員総数（常勤＋非常勤）	59	55	53	50		
【参考】臨時職員数				38		

(補足)：常勤一般職職員「その他」とは、専門員4名及び再雇用職員7名をいう。

(補足)：臨時職員は、パートタイマー等と読み替える。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み（策定月日：令和2年3月、計画期間：令和2年度～令和4年度）
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み（平成 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中（平成 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

- コンプライアンス経営と内部統制により、更なる経営基盤の強化を図るため業務執行体制を構築し、経営責任の明確化及び効果的・効率的な資金の管理運用を行うなどにより、経営基盤の強化に取り組みます。
- 各指定管理施設における防災・防犯管理の徹底及び敷地内の美化活動などを行い、より利用しやすい施設として機能充実を図り、集客を図るとともに地域の活性化に努めます。
- 各指定管理施設における利用者のニーズに応え、施設を有効活用した営業やサービスの提供に努め、利用者サービスの充実に努めます。
- 施設を利用した農産物の生産・販売や、雲谷地区との連携による地場産品のPR及び販売を行い、地産地消の推進に努めます。
- 地域のリーダーとして地域の魅力を県内外に発信するなど各指定管理施設の情報発信を強化し、集客を図るとともに地域の活性化に努めます。
- 職員の人材育成を強化し、各指定管理施設における接遇の強化により、各施設のCS（顧客満足度）向上に努め、利用促進を図ります。
- 公益性・公共性を重視した公益事業の取り組みを行うことで、積極的な地域サービス、社会貢献に努めます。
- 施設の設置目的と公益性を念頭に置いた利用の機会と情報提供の平等と公平の確保に努めます。
- 利用者の安全を第一にした管理に努め、安心して利用できる施設運営を図ります。
- 利用者サービスの向上を図り、施設利用者の増加に努めます。
- 市民ニーズに応えたより良い文化・スポーツ事業の提供に努めます。
- 収支の見直しにより、経営基盤の強化に取り組みます。
- 事務事業の見直しを図り、効果的・効率的な事業運営に努めます。
- 研修などを実施し、より専門性の高い人材の育成を行います。
- 常に組織機構を見直し、効率的な体制づくりに努めます。
- 業務量に見合う職員数の適正化に努め、給与・人事制度の見直しを継続します。

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ユーサ浅虫開催イベント数	単位	種類	計画	40	45	45	45
			実績	42	23		
モヤヒルズ開催イベント数	単位	種類	計画	40	40	40	40
			実績	33	7		
文化事業の参加者数	単位	人	計画	56,700	51,356	54,006	56,726
			実績	47,093	13,956		
スポーツ事業の参加者数	単位	人	計画	54,330	33,500	33,550	33,600
			実績	57,336	44,872		
経営目標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ユーサ浅虫来場者数	単位	千人	計画	688	630	635	640
			実績	603	355		
モヤヒルズ来場者数	単位	千人	計画	125	115	120	125
			実績	106	84		
文化施設利用者数	単位	千人	計画	551	508	512	515
			実績	470	121		
ユーサ浅虫事業所事業収支差	単位	千円	計画	225	204	246	246
			実績	231	▲ 35,129		
モヤヒルズ事業所事業収支差	単位	千円	計画	35	17	54	54
			実績	24	1,767		
文化・スポーツ事業所事業収支差	単位	千円	計画	4,481	562	393	393
			実績	8,151	4,163		

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策 定 状 況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和2年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		・人員数は最小限とし、繁忙期にはアルバイト補充により対応。 ・適材適所の配置を行う。 など		
人材育成計画の 状況	策 定 状 況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和2年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		人材育成基本方針に基づき、職員の資質向上及び意識改革を図る。		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	索道技術管理者研修会		2	3	0
	索道技術管理員等講習会		3	4	0
	接客マナー研修会		30	30	0
	雪上車講習会		6	2	0
心肺蘇生法、A E D研修及び救助法研修等		10	11	10	
人事評価制度の 状況	制 度 名		内 容		
	・自己申告制度 ・人事考課制度		自己申告書及び人事考課表を活用したマネージャー・チームリーダーの評価に加え、理事長又は常務理事が、必要に応じて全職員と面談を行い適切な評価を行い、職員の能力開発と組織の活性化を図り、人事管理の推進に資す。		
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		財団独自の「給与規程」に基づき支給。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> その他		今後も継続して適した給与制度を検討していく。		

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	■ 有 ・ □ 無	金融機関の部長級2名が就任。
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	■ 有 ・ □ 無	顧問税理士1名と常時指導・相談体制を構築している。
外部監査制度の導入状況	■ 有 ・ □ 無	顧問税理士による定期監査を行っている。

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無・公開方法		■ 有（名称：一般財団法人青森市文化観光振興財団情報公開規程） ・ □ 無 公開方法（複数選択可） □ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款（寄附行為）	○	○	○	○	役員数	○	○	○	○
役員名簿	○	○	○	○	役員平均年齢	○	○	○	○
事業報告書	○	○	○	○	役員平均年収	○	○	○	○
収支計算書	○	○	○	○	職員数	○	○	○	○
正味財産増減計算書	○	○	○	○	職員平均年齢	○	○	○	○
貸借対照表	○	○	○	○	職員平均年収	○	○	○	○
財産目録	○	○	○	○	（会計）監査報告	○	○	○	○
事業計画書	○	○	○	○	経営戦略プラン	○	○	○	○
収支予算書	○	○	○	○					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法（複数選択可）
個人情報保護に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
資金の管理運用に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け □ HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け □ HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	□ 有 ・ ■ 無	□ 非公開 □ 窓口等に備え付け □ HP掲載

⑧ 各資金運用の状況

◆基本財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通預金			
定期預金	70,400	20,400	20,400
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

◆運用財産の資金運用の状況

（各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円）

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通預金	185,989	104,892	115,827
定期預金	16,969	0	12,749
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 終期 4月 1日 ~ 翌年 3月 31日	<input checked="" type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） <input type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） <input type="checkbox"/> 旧公益法人会計基準 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input checked="" type="checkbox"/> 税込方式（旧文スポ） <input checked="" type="checkbox"/> 税抜方式（旧観レク） ※令和2年度より税込方式に統一

① 経営成績の概要【正味財産増減計算書】

（単位：千円・千円未満四捨五入）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	926,329	953,139	814,949
	事業収益	860,952	896,452	764,697
	本市からの指定管理料	503,836	530,902	496,293
	本市の指定管理業務に係る利用料金	74,068	54,522	72,944
	本市からの委託料	15,932	22,573	33,985
	その他事業収益	267,116	288,455	161,475
	受取補助金等	61,409	53,624	50,011
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市補助金	60,388	51,788	50,011
	基本財産運用益	7	10	1
	特定資産運用益	0	0	0
	その他経常収益	3,961	3,053	240
	経常費用(B)	928,332	944,732	844,186
事業費	826,096	834,769	787,791	
うち職員人件費	202,481	177,433	169,703	
うち減価償却費	118	88	0	
管理費	102,236	109,963	56,395	
うち役職員人件費	50,957	47,161	11,931	
うち減価償却費	1,582	1,294	1,182	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	▲ 2,003	8,407	▲ 29,237	
増減の部	経常外収益(D)	1,116	423	16,093
	※令和元年度（合併に伴う経費を含めた額）		(50,240)	
	経常外費用(E)	849	669	16,170
	※令和元年度（合併に伴う経費を含めた額）		(122,788)	
	当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	267	▲ 246	▲ 77
	※令和元年度（合併に伴う経費を含めた額）		(▲72,548)	
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)		▲ 1,736	8,161	▲ 29,314
※令和元年度（合併に伴う経費を含めた額）			(▲64,397)	
当期指定正味財産増減額		0	(▲50,000)	0

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

② 事業費の目的別状況

（単位：千円・千円未満四捨五入）

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費【再掲】	826,096	834,769	787,791
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	552,165	311,420	353,409
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	273,931	523,349	434,382

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

③ 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	流動資産	235,322	145,105	132,978
	固定資産	92,860	41,478	56,255
	基本財産	70,400	20,400	20,400
	特定資産	0	0	12,749
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	0	0	12,749
	その他の固定資産	22,460	21,078	23,106
	うち土地	0	0	0
	うち建物	0	0	0
		資産 合計	328,182	186,583
負債の部	流動負債	123,189	95,860	115,172
	うち短期借入金	0	15,000	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	16,029	16,382	29,034
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	14,146	15,992	29,034
	負債 合計	139,218	112,242	144,206
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	70,400	20,400	20,400
	うち基本財産への充当額	70,400	20,400	20,400
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	118,564	53,942	24,628
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	正味財産 合計	188,964	74,342	45,028
	負債及び正味財産 合計	328,182	186,584	189,234

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	60,388	51,788	62,760	
事業費補助金	60,388	49,481	45,867	
文化スポーツ振興事業補助金	60,388	49,481	45,867	文化及びスポーツの普及振興の推進
管理費補助金	0	2,307	16,893	
合併準備補助金	0	2,307	309	合併に伴う諸経費（登記等）
職員退職金に伴う補助金等	0	0	16,584	退職金市負担分12,749、コロナ支援3,835
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	15,932	22,573	33,985	
観光地刈払・清掃等管理業務委託	1,670	1,670	1,904	萱野・深沢園地刈払い、浅虫海岸・湯の島清掃管理等
運動実践指導等業務	14,262	20,903	21,105	元氣プラザ及び西部市民センタートレーニング室での運動指導及び金銭出納業務等
合浦海水浴場運営管理業務	0	0	8,833	合浦海水浴場開設及び監視業務等
社会体育施設運営管理業務	0	0	2,143	リバーランドおきだて、夜間スポーツ広場の管理運営等
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	15,932	22,573	23,009	
(委託料合計額のうち再委託額)	0	0	5,805	合浦海水浴場清掃等・夜間スポーツ広場管理運営等
指定管理料	503,836	530,902	496,293	
モヤヒルズ管理運営業務	87,880	107,528	101,879	
ユーサ浅虫管理運営業務	85,095	92,381	82,551	
文化施設指定管理業務	295,778	299,315	277,585	
幸畑墓苑管理運営業務	18,867	16,086	17,098	
八甲田憩いの牧場管理運営業務	4,370	3,978	4,415	
合子沢記念公園管理運営業務	11,846	11,614	12,765	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)	144,689	147,039	154,429	
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金（追加額）				
合計	580,156	602,956	593,038	
※令和元年度：（合併補助金を含めた額）		(605,263)		

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

(単位：千円・千円未満四捨五入)

各年度3月31日時点	有・無	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内容、補足等
貸付金の状況 （年度末残高）	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 （年度末残高）	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 （年度末残高）	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	▲ 1,736	8,161	▲ 29,314
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	118,564	53,942	24,628
経常比率	経常収益／経常費用×100	99.8	100.9	96.5
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	57.6	39.8	23.8
流動比率	流動資産／流動負債×100	191.0	151.4	115.5
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	49.1	55.8	124.9
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	8.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	59.5	33.0	41.9

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	8.2	7.6	10.5
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	27.8	26.6	30.2

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	11.0	11.6	6.7
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	27.3	23.8	21.5
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤＋非常勤）	15,700	17,330	15,376

Ⅶ 令和2年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
モヤヒルズ管理運営業務		101,879	スキー場、キャンプ場、管理棟等の管理運営のほか、施設を活かしたイベントを開催することで、市民にアウトドアレクリエーションの機会の場を提供するとともに、地域の活性化を図る。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	モヤヒルズ入込者数	単位	目標又は計画値	120	125	115
公益・収益	公益事業		千人	実績値	125	106	84

事業名		決算額(千円)	事業内容				
ユーサ浅虫管理運営業務		82,551	道の駅、公衆浴場等の管理運営のほか、地域の観光情報の提供や、市場やお土産コーナーでの地場製品の販売等のサービスを行い、地域の活性化を図る。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	ユーサ浅虫入込者数	単位	目標又は計画値	687	688	630
公益・収益	公益事業		千人	実績値	630	603	355

事業名		決算額(千円)	事業内容				
幸畑墓苑管理運営業務		17,098	幸畑墓苑の管理運営を行うとともに、八甲田雪中行軍遭難事件の史実資料の展示を行い、後世に継承するとともに、施設を活用して、観光レクリエーション等の余暇活動の場を提供する。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	資料館入館者数	単位	目標又は計画値	12	12	12
公益・収益	公益事業		千人	実績値	12	12	6

事業名		決算額(千円)	事業内容				
八甲田憩いの牧場管理運営業務		4,415	八甲田憩いの牧場の管理運営を行うほか、自然観察、レクリエーション等余暇活動の場の提供や地場製品の提供等を行い、活力ある地域づくりと地域の活性化を図る。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	憩いの牧場入込者数	単位	目標又は計画値	32	32	32
公益・収益	公益事業		千人	実績値	20	20	14

事業名		決算額(千円)	事業内容				
合子沢記念公園管理運営業務		12,765	合子沢記念公園の管理運営を行うとともに、自然観察、レクリエーション等余暇活動の場を提供し、地域の活性化を図る。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	記念公園入込者数	単位	目標又は計画値	9	9	9
公益・収益	公益事業		千人	実績値	10	8	17

事業名		決算額(千円)	事業内容				
ユーサ浅虫物産販売事業		78,175	「道の駅」という利点を活かし、ユーサ浅虫にてお土産品や地元産の野菜、果物、海産物等を販売し、利用者の便益を図るとともに、地域の活性化を図る。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	産直事業売上額	単位	目標又は計画値	104,000	105,000	93,000
公益・収益	収益事業		千円	実績値	97,888	91,809	78,175

事業名		決算額(千円)	事業内容				
文化施設指定管理業務(施設運営)		277,585	青森市文化会館、青森市文化会館地下駐車場、青森市民ホール、青森市民ホール駐車場、青森市民美術展示館、青森市合浦亭の芸術文化の普及振興を図った管理運営を実施している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	入場者数	単位	目標又は計画値	546,730	551,350	508,300
公益・収益	公益事業		人	実績値	522,426	470,074	120,943

事業名		決算額(千円)	事業内容				
健康度測定総合指導事業		18,018	青森市健康増進センター及び青森市西部市民センタートレーニング室において、生活習慣病などの疾病予防や健康の保持増進を図るため、個人の健康度や体力に応じた運動プログラムを作成し効果的な運動実践指導を行う。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	利用者数	単位	目標又は計画値	64,079	64,729	66,022
公益・収益	収益事業		人	実績値	64,729	59,107	14,568

事業名		決算額(千円)	事業内容				
社会体育施設運営管理事業		1,882	スポーツレクリエーション活動の環境整備のため、リバーランドおきだて(テニス、サッカー、陸上競技、ゲートボール)、夜間スポーツ広場(大野小、浜田小、泉川小)の管理運営を行う。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	利用者数	単位	目標又は計画値	24,000	24,000	24,000
公益・収益	収益事業		人	実績値	23,245	36,278	38,792

事業名		決算額(千円)	事業内容				
合浦海水浴場運営管理事業		8,380	合浦海水浴場開設期間中における海水浴場の管理と利用者の水難等の事故を防止するための監視を実施している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	利用者数	単位	目標又は計画値	9,500	9,500	7,465
公益・収益	収益事業		人	実績値	5,270	7,200	5,847

令和3年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	一般財団法人 青森市文化観光振興財団
------	--------------------

市所管部課	企画部 財政課
-------	---------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	一般財団法人青森市文化観光振興財団	理事長 能代谷 潤治
第二次評価	青森市企画部財政課	企画部長 織田 知裕

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	法人の設立目的である文化観光レクリエーション産業の健全な育成・発展及び住民の余暇活動の充実を図り、地域経済の活性化と地域住民の福祉の向上に寄与するために、文化、観光及びレクリエーションの振興に関する各種事業を展開している。 各種事業については、営利を目的としない公益事業も行っており、市の施策を補完し、市の施策推進の役割も果たしているものと考えている。	設立目的に基づき、市の施策の方向性に合致した公益性の高い文化、観光及びレクリエーション振興事業を積極的に展開している。
今後の 取組方針	ウィズコロナに対応しながら市民の多様な自己実現への要求にも対応できるような事業内容の見直しを行い、文化、観光及びレクリエーション振興に資する事業の実施と、市民ニーズに沿った事業展開を積極的に図る。	ウィズコロナに対応しながら、令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことによるスケールメリットを活かし、今後も市民ニーズに即した公益性の高い事業の展開についても検討し取り組むこと。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	定期的に行われる職場内のミーティングや役員会において、事業内容の見直しについて議論している他、各施設の利用者・関係者から直接意見を聞いたり、事業実施終了時にアンケートを回収し、その内容を検証するなど、市民ニーズの反映と共に、事業成果の向上に努めている。 経費についても、事業内容の見直しや人員の見直し、光熱水費の節約など、経費削減に努めている。	事業終了時にはアンケートを実施し、多様化する市民ニーズを把握、検証した上で、事業実施手法や経費等の見直しを行い、事業成果及び効率性の向上に努めている。今後も更なる市民ニーズの把握・反映と経費削減に努め、その効果が収益に反映されるよう努力する必要がある。
今後の 取組方針	令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことを踏まえ、総務・経理部門の一元化による経費削減を図ると共に、事業実施部門の強化を図り、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業実施手法等の見直しについても検討する。	令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことを踏まえ、そのスケールメリットを活かし、総務・経理部門の一元化による経費削減を図るとともに、事業実施部門の強化を図り、最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業実施手法等の見直しについても検討すること。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由又は経営上の課題等	当法人の役員等は、幅広い分野から選任されており、文化、観光及びレクリエーションの普及振興を図るべく、毎年の事業計画立案に際し、既に実施した事業の検証や利用者の意見収集に努めている。 組織体制については、必要最小限の人員を適材適所に配置し、人材育成基本方針に基づき、各種研修に参加するなど、健全な体制をとっている。 個人情報については、規程に基づき厳重に取り扱っており、再委託業務については、効果的に予算執行ができるよう見積競争も含め入札を励行している。	法人運営に必要な各種規程等を適切に整備し、定期的な見直しや内部監査の実施等により健全な組織運営に取り組んでいる。 マネジメントサイクルについては、自主的な経営分析や取組の見直しにより一層努める必要がある。
今後の取組方針	令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことを踏まえ、事業所間での共通認識を持つ他、職員の内部研修・外部研修への参加を積極的に行い、職員の能力開発に取り組む。	令和2年3月に策定した新たな経営戦略プランを基本に、さらなる健全な組織運営について検討すること。また、事業所間での共通認識を持つ他、職員の内部研修・外部研修への参加を積極的に行い、職員の能力開発に取り組むこと。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由又は経営上の課題等	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、各事業所において、収入の大幅減があった。退職者の不補充に伴う人件費の削減、その他諸経費の圧縮等を図ったが、結果として、法人全体では赤字決算となった。 資産運用については、規程に基づいた安全、確実な方法で管理運用を行っており、財務諸表についても、平成20年改正の新公益法人会計基準に従って適正に処理している。	指定管理料等を除いたその他の事業収益の大幅減により赤字決算となった。累積損益は法人全体で赤字にならなかったものの、正味財産比率及び流動比率ともに減少し、厳しい財政状況にあることから、引き続き、将来の法人運営上必要な自主財源の確保を図るため、収益事業を拡充し、財政基盤の強化に取り組む必要がある。
今後の取組方針	令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことを踏まえ、経営戦略プランに基づき、新法人として収益性の確保を目指し、財務環境の改善に努める。また、資産運用については、資産運用規程に基づき、適正に処理する。	令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことを踏まえ、経営戦略プランに基づき、新法人として収益性の確保を目指し、財務環境の改善に努めること。また、資産運用については、資産運用規程に基づき、適正に処理すること。

令和3年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>情報公開規程に基づき、事業報告や決算報告等を一般の閲覧に供するよう整備しているほか、ホームページ上でも基本的な情報を掲載し、透明性のある経営に努めている。</p>	<p>規程に基づいた情報公開を適切に行い、透明性のある経営に努めている。</p>
今後の 取組方針	<p>令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことを踏まえ、今後より速く分かり易い情報公開に努める。</p>	<p>令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことを踏まえ、そのスケールメリットを活かし、今後より速くより分かり易い情報公開に努めること。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>モヤヒルズ事業所及びユーサ浅虫事業所においては、市からの収入が全体の収入の約5割を占めているが、このほぼ全ては一般公募の結果、事業内容を評価されて選定された公の施設の指定管理料である。また指定管理料は設備の経年劣化による修繕費の割合も高い。</p> <p>自立した経営のため、ユーサ浅虫事業所における物産販売事業など、自主財源を確保する自主事業の実施に努めている。</p> <p>文化・スポーツ事業所においては、前年対比補助金10%カットもあったが、人件費、物件費ともに経費抑制に努めた結果、当期経常増減額はプラスとなった。また、令和2年度は収益性の高い自主事業公演がなかったことにより、結果として市からの収入割合は約2割を占めている。</p>	<p>競争によらない市からの収入の割合は法人全体で10.5%と市の関与は少ないものの、収益の大部分が指定管理料であることから、今後も引き続き自主財源の確保による財政基盤の強化に努める必要がある。</p>
今後の 取組方針	<p>令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことを踏まえ、各事業所と連携し、新規事業の実施や既存事業の充実と見直しを検討し、入場者数の増加を図るためのPRを強化し、市民ニーズに即した事業展開を図る。また、補助金事業の活用や協賛金等の資金調達を図り自主財源の確保に取り組む。</p>	<p>令和2年4月に新財団・一般財団法人青森市文化観光振興財団になったことを踏まえ、そのスケールメリットを活かし、各事業所と連携、新規事業の実施や既存事業の充実と見直し等を検討し、入場者数の増加を図ること。また、市民ニーズの把握に努め、そのニーズに即した事業展開を図ること。</p>

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作 業 事 項	実施主体	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度 以降
経営改善計画の実施（3ヶ年）	法人	●→							
経営戦略プランの策定・公表	法人	●	---	---	---	---	---	---	▶
経営戦略プランの実施（3ヶ年）	法人		●	---	---	---	---	---	▶
公益法人としての取り組み状況の確認	市	●	---	---	---	---	---	---	▶
法人に対する出資のあり方の見直し	市	取り組み不十分な場合の対応検討							
文化・スポーツ振興分野の事業展開のあり方を検討・実施	市・法人	●	---	---	---	---	---	---	▶

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取 組 実 績（取 組 内 容）	進捗評価							
		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R元 年度	R2 年度
法人	経営改善計画の実施（3ヶ年）	◎							
	経営戦略プランの策定・公表	◎			◎			◎	
	経営戦略プランの実施（3ヶ年）		○	○	◎	○	○	◎	○
	文化・スポーツ振興分野の事業展開のあり方を検討・実施	○	○	○	○	○	○	○	○
市	公益法人としての取り組み状況の確認	○	○	○	○	○	○	○	○
	文化・スポーツ振興分野の事業展開のあり方を検討・実施	○	○	○	○	○	○	○	○

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	4	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	17	◎ : 15 個 ○ : 2 個 × : 0 個	◎ : 15 個 ○ : 2 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 7 個 ○ : 2 個 × : 1 個	◎ : 7 個 ○ : 2 個 × : 1 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 5 個 ○ : 2 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 2 個 × : 0 個
合 計		49	◎ : 41 個 ○ : 7 個 × : 1 個	◎ : 41 個 ○ : 7 個 × : 1 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
- : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果																											
					第一次点検		第二次点検																									
					前年	今年	前年	今年																								
評価項目	(1) 目的適合性				前年の 上段: 観レク、下段: 文スポ																											
(ア) 設立目的の検証																																
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）					※「×」の場合はその理由を記載																											
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）					◎	◎	◎	◎																								
(イ) 事業主体の妥当性																																
② 法人の実施する公益的業務が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか					※選択理由を記載																											
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である					◎	◎	◎	◎																								
(ウ) 事業の必要性																																
③ 法人の実施している公益的業務に対する市民ニーズは低下していないか					<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な点検指標名</th> <th>H30年度</th> <th>R元年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モヤヒルズ入込者数</td> <td>125千人</td> <td>106千人</td> <td>85千人</td> </tr> <tr> <td>ユーサ浅虫入込者数</td> <td>630千人</td> <td>603千人</td> <td>355千人</td> </tr> <tr> <td>幸畑墓苑入込者数</td> <td>12千人</td> <td>12千人</td> <td>6千人</td> </tr> <tr> <td>文化事業参加者数</td> <td>66千人</td> <td>48千人</td> <td>12千人</td> </tr> <tr> <td>スポーツ事業参加者数</td> <td>47千人</td> <td>57千人</td> <td>59千人</td> </tr> </tbody> </table>				主な点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	モヤヒルズ入込者数	125千人	106千人	85千人	ユーサ浅虫入込者数	630千人	603千人	355千人	幸畑墓苑入込者数	12千人	12千人	6千人	文化事業参加者数	66千人	48千人	12千人	スポーツ事業参加者数	47千人	57千人	59千人
主な点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度																													
モヤヒルズ入込者数	125千人	106千人	85千人																													
ユーサ浅虫入込者数	630千人	603千人	355千人																													
幸畑墓苑入込者数	12千人	12千人	6千人																													
文化事業参加者数	66千人	48千人	12千人																													
スポーツ事業参加者数	47千人	57千人	59千人																													
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない					◎	◎	◎	◎																								
(エ) 市施策への貢献度																																
④ 第三セクターとして積極的に公益的業務の展開に取り組んでいるか					※主な取組内容等を記載																											
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である					◎	◎	◎	◎																								

目的適合性 点検結果計（点検項目数：4項目）	◎	4	4	3	4
	○	0	0	1	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果				
					第一次点検		第二次点検		
					前年	今年	前年	今年	
評価項目	(2) : 効率性・効果性				前年の 上段: 観レク、下段: 文スポ				
(ア) 効率性の検証									
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度					
	販売・一般管理費比率 (%) <合理的理由>				-	-	-	-	
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)									
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度					
	管理費比率 (%) <合理的理由> R1年度まで、旧観光レクリエーション振興財団では管理費にパートタイマーを含めた人件費の25%を計上していたが、合併に伴い旧文化スポーツ振興公社に合わせて、管理費には役員人件費のみ計上したため管理費率が下がった。	11.0	11.6	6.7	◎	◎	◎	◎	
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)									
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度					
	人件費比率 (%) <合理的理由> R1年度まで、旧観光レクリエーション振興財団では管理費にパートタイマーを含めた人件費を計上していたが、合併に伴い旧文化スポーツ振興公社に合わせて、役職員のみ計上したため人件費比率が下がった。	27.3	23.8	21.5	◎	◎	◎	◎	
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない									
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度					
	職員1人当たりの収益高 (千円) <合理的理由> 新型コロナウイルス感染拡大の影響による来場者の減少により売上減となり、職員1人当たりの収益高は低下傾向にあるが、退職者の補充を行わず経費削減に努めている。	15,700	17,330	15,376	◎	○	○	○	
◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない									
(イ) 効果性の検証									
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載								
	・意見箱の設置によるお客様の声の把握 ・イベント開催時のアンケート調査の実施 ・HPなどへの投稿によるお客様の声の把握 ・SNSを活用し、市民ニーズを把握				◎	◎	○	◎	
◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する									

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次点検		第二次点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか	◎	◎	◎	◎
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎		◎	
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか	◎	◎	◎	◎
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎		◎	

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	6	5	5	5
	○	0	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性	前年の 上段: 観レク、下段: 文スポ			
(ア) 経営マネジメントの検証					
① 意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか					
◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない		◎	◎	◎	◎
② 役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか					
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし		◎	◎	◎	◎
③ 経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか					
◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない		◎	◎	◎	◎
④ 経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか					
◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない		◎	◎	◎	◎
⑤ 外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか					
◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない		○	○	○	○
⑥ 内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか					
◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
⑦ 法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか					
◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない		◎	◎	◎	◎
⑧ 財務や会計等に関する規則等に則った事務を行っているか。また、定期的なチェックを実施しているか。					
◎： 規則等に則った事務を行っており、定期的なチェックを実施している。 ○： 規則等に則った事務を行っているが、定期的なチェックは実施していない。 ×： 規則等に則った事務を行っていない。		—	○	—	○
⑨ コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を○→■）					
<input checked="" type="checkbox"/> コンプライアンスに関する内容を規定している <input type="checkbox"/> ルールブックやマニュアルを作成し、職員に配布する等周知を図っている <input checked="" type="checkbox"/> 職員に対する啓発等研修の場を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている <input type="checkbox"/> その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている []		◎	◎	◎	◎
◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目		◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果					
		第一次点検		第二次点検			
		前年	今年	前年	今年		
⑩ 階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎：人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○：人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×：計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎			
	◎		◎				
	◎		◎				
⑪ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎：法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○：市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×：規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している	◎		◎				
	◎	◎	◎	◎			
	◎		◎				
⑫ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎：人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○：整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×：整備予定なし	◎		◎				
	◎	◎	◎	◎			
	◎		◎				
⑬ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎：毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×：ほとんど見直ししていない	◎		◎				
	◎	◎	◎	◎			
	◎		◎				
(イ) 個人情報の保護							
⑭ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎：規程等を整備し、公表している ○：規程等を整備しているが公表していない ×：策定（検討）中、又は策定予定なし	◎		◎				
	◎	◎	◎	◎			
	◎		◎				
(ウ) 再委託の見直し							
⑮ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか ◎：再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○：50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：50%を超えており、合理的理由がない	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎
	再委託比率 (%)	27.8	26.6	30.2			
	<合理的理由>						
⑯ 受託事業の再委託比率が高まっていないか ◎：再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○：上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：上昇しており、合理的理由がない	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎
	再委託比率 (%)	27.8	26.6	30.2			
	<合理的理由> ※受託事業費が大規模修繕費を含むため変動しており、再委託額は横ばいである。						
⑰ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎：再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○：基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×：入札方式や契約方法を見直していない	◎		◎				
	◎	◎	◎	◎			
	◎		◎				

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：17項目）	◎	15 14	15	15 14	15
	○	1 2	2	1 2	2
	×	0 0	0	0 0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性				前年の 上段: 観レク、下段: 文スポ			
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	×	×	×	×
	当期損益 (千円)	▲ 1,736	8,161	▲ 29,314				
◎: 十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○: 確保している (当期のみ黒字) ×: 継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	118,564	53,942	24,628				
◎: 累積欠損金はない ○: 累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×: 累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	○	◎	○
	法人設定の適正值 (%)	22.0	22.0	22.0				
	実績値 (%)	57.6	39.8	23.8				
	<適正值の考え方> 合併前の適正值の合計を事業所数3 (モヤヒルズ、ユーサ浅虫、文化スポーツ) で割り返した値を設定した。 観レク18.0%、文スポ30.0% ※観レクは「宿泊業・飲食サービス業」の自己資本比率平均額を踏まえ設定したもの。							
◎: 適正で、かつ低下傾向にはない ○: 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×: 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	○	◎	○
	法人設定の適正值 (%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値 (%)	191.0	151.4	115.5				
	<適正值の考え方> 一般的に全業種において財務体質が健全といわれる数値を設定した。							
◎: 適正で、かつ低下傾向にはない ○: 適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×: 著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	○	◎	○	◎
	借入金割合 (%)	0.0	8.0	0.0				
<合理的理由>								
◎: 借入金はない、または横ばい、低くなっている ○: 上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×: 上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
	◎: 借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○: 当初の返済計画の見直しを行った ×: 返済計画の見直しが必要である							

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦ 将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など）	◎：適正に積み立てており、不足は生じていない	◎	◎	◎	◎
	○：一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×：積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性					
⑧ 資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか	◎：規程等にもとづき、適正に運用している	◎	◎	◎	◎
	○：規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×：不十分であり改善の余地がある	◎	◎	◎	◎
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨ 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】	◎：土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている	—	—	—	—
	×：不十分であり改善を要する —：（評価対象外）	—	—	—	—
⑨ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法人】	◎：企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている	—	—	—	—
	×：不十分であり改善を要する —：（評価対象外）	—	—	—	—
⑨ 最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】	◎：最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている	◎	◎	◎	◎
	×：不十分であり改善を要する —：（評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑩ 「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか	◎：2つ以上に対応している	◎	◎	◎	◎
	○：1つに対応している ×：いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10目）	◎	8	7	8	7
	○	1	2	1	2
	×	1	1	1	1
		0		0	

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性	前年の 上段: 観レク、下段: 文スポ			
(ア) 情報公開に関する取組					
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
◎: 規程等を整備し、公表している		◎	◎	◎	◎
○: 規程等を整備しているが公表していない		○	○	○	○
×: 策定(検討)中、又は策定予定なし		×	×	×	×
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
◎: 関係法令等で定められている以上の項目も公表している		◎	◎	◎	◎
○: 関係法令等で定められている項目のみ公表している		○	○	○	○
×: 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している		×	×	×	×
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
◎: 十分努めている		◎	◎	◎	◎
○: 十分ではないが、ある程度努めている		○	○	○	○
×: 取組が不十分である		×	×	×	×
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット(HP)も活用して公表しているか					
◎: インターネット(HP)を活用して公表している		◎	◎	◎	◎
○: インターネット(HP)による公表を今期予定している		○	○	○	○
×: インターネット(HP)による公表を検討中、または予定なし		×	×	×	×
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー(情報公開)及びアカウンタビリティ(説明責任)に努めているか					
◎: 十分努めている		◎	◎	◎	◎
○: 十分ではないが、ある程度努めている		○	○	○	○
×: 取組が不十分である		×	×	×	×

透明性 点検結果計(点検項目: 5項目)	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性				前年の 上段: 観レク、下段: 文スポ			
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	8.2	7.8	10.5	○		○	
	<合理的理由> 新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業収入が下がっているため、市からの収入はほぼ変わらないが、割合が上がっている。					○		○
	◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある				◎		◎	
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	ユーサ浅虫物産販売上（千円）	97,888	91,809	78,175	○		○	
	助成金収入（千円）	0	1,586	0		○		○
	<取組事例の主なもの> ・モヤヒルズ自主事業（スイカ・そば販売、各種イベント開催） ・ユーサ浅虫自主事業（物販・産直事業、各種イベント開催）							
	◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない				◎		◎	
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
	◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する				◎		◎	
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
	◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する				◎		◎	
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
	◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する				◎		◎	
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
	◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている				◎		◎	
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの							
	各種規程の整備やホームページ上での情報公開等、積極的に対応している。				◎		◎	
						◎		◎
	◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない				◎		◎	

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	5	5	5	5
	○	2	2	2	2
	×	0	0	0	0

令和3年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社 アップルヒル
------	-------------

市所管部課	浪岡振興部 地域づくり振興課
-------	----------------

I 法人の概要

法人名	株式会社アップルヒル		法人分類	会社法人
代表者職氏名	代表取締役社長 佐藤 文一	設立年月日	平成 8 年 4 月 1 日	
所在地	〒 038-1331	電話番号	0172-62-1170	
	青森県青森市浪岡大字女鹿沢字野尻2番地3	FAX番号	0172-62-1171	
		HPアドレス	http://www.applehill.co.jp	
市所管部課	浪岡振興部地域づくり振興課	電話番号	0172-62-1127	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			40,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		30,000 千円	75.0 %
	市以外の 主な出資者	青森農業協同組合	10,000 千円	25.0 %
			千円	%
		千円	%	
設立の背景	株式会社アップルヒルは、旧浪岡町において、地域特産品の普及及び販売による農業振興、地域振興並びに地元住民の雇用の場として建設された産地形成促進施設アップルヒルを民間のノウハウを活用して効率的に経営するとともに、地域情報の発信などの公益的事業を実施するため、第三セクターの形態で設立された。			
設立目的	産地形成のための地場産品の販売や地域農業産品を活かした新商品の開発及び普及並びに地域振興に資するイベント等に関する事業を行い、地域における農業振興及び地域振興の向上に寄与することを目的とする。			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農産物・畜産物・水産物及びきのこ類の生産及び販売 2. 農産物・畜産物・水産物の保存食品の企画開発及び販売 3. 地域産業に関する商品の企画、立案、販売及び斡旋 4. 生鮮食料品、加工食品及び加工調理食品並びに冷凍食品の販売 5. レストラン並びに喫茶店の経営 6. 菓子、玩具及び民芸品並びに工芸品の製造販売 7. 飲料水及び酒類並びにタバコの販売 8. 書籍、雑誌及び地図の販売 9. 公の施設の管理運営 10. 前各号に付帯する一切の業務 			
【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	5年間（令和2年度～令和6年度）		
	指定管理している施設名	アップルヒル		
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input checked="" type="checkbox"/> 利用料金制なし		

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和3年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)			
常勤管理職職員 計	14	14	14	13		
法人採用正職員 A	14	14	14	13	49.8	3,698
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	15	14	15	15		
法人採用正職員 B	15	14	15	15	47.3	1,787
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	29	28	29	28	48.5	2,674
非常勤職員数						
職員総数（常勤＋非常勤）	29	28	29	28		
【参考】臨時職員数				1		

(補足)：「臨時職員」とは、加工業務に従事するパートタイム職員

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み（策定月日：令和2年3月、計画期間：令和2年度～令和4年度）
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

<p>1. 経営基盤の強化</p> <p>2. 効果的・効率的な営業活動</p> <p>3. 「りんご」を核とした事業展開</p> <p>4. 情報発信力の強化</p> <p>5. 関係団体との連携と公益的事業の継続的な実施</p>
--

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
アップルヒル来場者数	単位 千人	計画	2,137	2,030	2,050	2,071	—
		実績	2,013	1,607			
物販売上高	単位 千円	計画	346,927	306,654	311,254	315,923	—
		実績	300,359	239,498			
レストラン売上高	単位 千円	計画	53,356	45,447	46,129	46,821	—
		実績	44,048	24,006			
道草庵売上高	単位 千円	計画	38,730	39,431	40,023	40,623	—
		実績	38,685	28,997			
県内外催事売上高 （物販売上高内数）	単位 千円	計画	18,700	18,707	18,988	19,273	—
		実績	21,268	11,054			
経営目標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収益（売上高）	単位 千円	計画	477,437	426,542	433,010	439,550	—
		実績	417,676	322,979			
販売・一般管理費	単位 千円	計画	201,775	181,603	184,327	187,092	—
		実績	178,387	152,181			
人件費 （販売・一般管理費内数）	単位 千円	計画	121,899	110,621	112,280	113,965	—
		実績	108,788	98,930			
当期純利益	単位 千円	計画	11,675	7,387	7,504	7,611	—
		実績	12,161	4,261			
	単位	計画					
		実績					

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策 定 状 況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 25 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定:平成 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし			1. 策定の趣旨 2. これまでの取組状況 3. 定員管理計画策定に向けた基本的な考え方 4. 今後の計画、目標について 5. 数値目標について 6. 定員管理計画の着実な推進のための取組	
人材育成計画の 状況	策 定 状 況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 24 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定:平成 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし			1. 基本方針策定趣旨 2. 人材育成の基本的考え方 3. 求められる社員の姿 4. 社員に期待される役割・能力 5. 人材育成の推進	
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	接遇研修 (社内)		0	31	0
	観光案内所関係研修 (社外)		5	1	1
	食品衛生関係研修 (社外)		2	1	1
	防災・防犯・AED等危機管理関係研修 (社外)		7	15	3
※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止、未開催となった研修が多く、例年どおりの実施、参加とはならなかった。					
人事評価制度の 状況	制 度 名		内 容		
	社員業績評価制度		社員個人の能力や意欲などに関する評価10項目及び重点的に取り組む接遇に関する3項目について自己評価、管理者評価、最終評価と偏りを防ぐため複数者による人事評価を毎年1回行っており、社員の昇任や賞与額の決定に当たっては、人事評価結果を反映している。		
社員自己申告制度		現在の担当業務への考えや異動希望その他各業務に関する意見、提言等を申し出ることができる自己申告を毎年1回行っており、申告内容も踏まえて人事異動を実施している。			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		他の民間企業の給与体系を参考にし、社員の職位を7段階に区分し、給与は職位に応じた7等級の給料表を作成している。各等級は、1号俸から30号俸までで構成され、原則として社員は1年経過で1号俸昇給する。 また、6月、12月の年2回、会社の業績並びに社員の在籍期間及び勤務成績を勘案し賞与を支給している。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他		基本給等級表の改正予定はないが、賞与の支給に係る支給月、算定期間及び算定式を令和2年度に見直し、給与規程及び賞与支給細則を改正した。		

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	税理士に依頼している（経理全般）
外部監査制度の導入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	税理士の監査あり

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有（名称：株式会社アップルヒル情報公開規程） ・ <input type="checkbox"/> 無 公開方法（複数選択可） <input type="checkbox"/> 非公開 <input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input checked="" type="checkbox"/> HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧（自主開示）の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
役員名簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
損益計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主資本等変動計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別注記表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
（会計）監査報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧（自主開示）の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法（複数選択可）		
個人情報保護に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input checked="" type="checkbox"/> HP掲載
資金の管理運用に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月 1日	終期 翌年 3月 31日	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の会計に関する指針 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 税込方式 <input checked="" type="checkbox"/> 税抜方式

① 経営成績の概要【損益計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常損益の部	営業損益	営業収益(売上高)(A)	446,699	417,676	322,979
		うち本市からの指定管理料	4,648	4,582	4,411
		うち本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	0
		うち本市からの受託料	0	0	0
	営業外損益	営業費用(B)	433,460	408,279	329,619
		売上原価	249,984	229,892	177,438
		販売費及び一般管理費	183,476	178,387	152,181
		うち役職員人件費	111,972	108,788	98,930
		うち減価償却費	3,827	4,530	4,750
	営業利益(損失)(C)=(A)-(B)		13,240	9,397	▲ 6,640
	営業外損益	営業外収益(D)	3	1,203	9,283
		うち受取利息	2	3	3
		営業外費用(E)	0	0	350
		うち支払利息	0	0	104
営業外利益(損失)(F)=(D)-(E)		3	1,203	8,933	
経常利益(損失)(G)=(C)+(F)		13,242	10,599	2,293	
特別損益	特別利益(H)	4,000	6,000	4,000	
	特別損失(I)	550	550	550	
	特別利益(損失)(J)=(H)-(I)	3,450	5,450	3,450	
税引前当期利益(損失)(K)=(G)+(J)		16,692	16,049	5,743	
法人税・住民税及び事業税(L)		5,513	3,888	1,482	
法人税等調整額(M)		0	0	0	
当期純利益(損失)(N)=(K)-(L)+(M)		11,179	12,161	4,261	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合があります。

② 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	流動資産	134,142	120,221	131,208
	固定資産	24,733	25,512	24,549
	うち土地	0	0	0
	うち建物	20,793	18,113	15,919
	うち退職給付等引当資産	0	0	0
	資産 合計	158,875	145,733	155,756
負債の部	流動負債	57,831	33,578	38,790
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	1,864	2,414	2,964
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	1,864	2,414	2,964
	負債 合計	59,696	35,993	41,755
純資産の部	資本金	40,000	40,000	40,000
	資本剰余金	0	0	0
	うち資本準備金	0	0	0
	利益剰余金	59,179	69,740	74,002
	うち繰越利益剰余金	58,859	69,260	73,522
	自己株式	0	0	0
	株主資本合計	99,179	109,740	114,002
	評価・換算差額等	0	0	0
新株予約権	0	0	0	
	純資産 合計	99,179	109,740	114,002
	負債及び純資産 合計	158,875	145,733	155,756

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)				
(委託料合計額のうち再委託額)				
指定管理料	13,811	13,092	12,374	
指定管理業務における支出	13,811	13,092	12,374	指定管理業務における経費は、指定管理料及び法人の営業利益から支出している。
合計額（税抜）				
うち指定管理料支出額	4,648	4,582	4,411	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)	3,405	3,279	3,792	
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金（追加額）				
合計	13,811	13,092	12,374	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合があります。

	有・無	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当期損益 【単位：千円】	<損益計算書> 当期純利益（損失）	11,179	12,161	4,261
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 利益剰余金	59,179	69,740	74,002
経常比率	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) × 100	103.1	102.6	100.7
自己資本比率	純資産合計 / 資産合計 × 100	62.4	75.3	73.2
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	232.0	358.0	338.3
固定比率	固定資産 / 純資産合計 × 100	24.9	23.2	21.5
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金) / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの）） / 経常収益 × 100	0.0	0.0	0.0
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料＋指定管理料) × 100	24.7	25.0	30.6

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高総利益率	(営業収益－売上原価) / 営業収益 × 100	44.0	45.0	45.1
売上高営業利益率	営業利益（損失） / 営業収益 × 100	3.0	2.2	▲ 2.1
売上高経常利益率	経常利益（損失） / 営業収益 × 100	3.0	2.5	0.7
自己資本純利益率	当期純利益（損失） / 純資産合計 × 100	11.3	11.1	3.7
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費 / 営業収益 × 100	41.1	42.7	47.1
人件費比率	役職員人件費 / (営業費用＋営業外費用) × 100	25.8	26.6	30.0
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	営業収益 / 職員総数（常勤＋非常勤）	15,403	14,917	11,137

Ⅶ 令和2年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
物販（お土産コーナー）事業		239,498	浪岡地区の特産品であるりんごやスイーツを中心とした自社加工品など多種多様な商品を、県内外からの観光客に提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	336,822	346,927	306,654
公益・収益	収益事業		千円	実績値	324,504	300,359	239,498

事業名		決算額(千円)	事業内容				
レストラン事業		24,006	県内外から訪れる観光客や休息を目的に訪れる方々に、地場特産品を活用した料理や快適な休息環境を提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	51,801	53,356	45,447
公益・収益	収益事業		千円	実績値	48,654	44,048	24,006

事業名		決算額(千円)	事業内容				
道草庵（そば処）事業		28,997	休息を目的に訪れる方々を中心に、レストランより安くて早い食事を提供するとともに、提供するメニューについても利用者のニーズに対応し健康志向の玄米（つがるロマン）そばを提供している。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	37,602	38,730	39,431
公益・収益	収益事業		千円	実績値	38,677	38,685	28,997

事業名		決算額(千円)	事業内容				
地域特産物の県内外催事販売・PR活動事業		11,054	りんごをはじめとする本市特産品の県内外での販売及びPR活動を継続的に実施している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	17,810	18,700	18,707
公益・収益	収益事業		千円	実績値	18,340	21,268	11,054

事業名		決算額(千円)	事業内容				
りんごのブランド化事業		9,321	浪岡地区のりんごの付加価値を高めるために、「おぼこい林檎」「雪むろりんご」「雪見りんご」といったブランド化を図り販売活動を積極的に展開している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	9,701	10,186	9,643
公益・収益	収益事業		千円	実績値	10,900	9,500	9,321

事業名		決算額(千円)	事業内容				
観光りんご園もぎとり体験事業		672	県内外からの観光客などを対象に、浪岡地区の特産品であるりんごに触れる機会（もぎ取り体験）を提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	売上高	単位	目標又は計画値	740	740	740
公益・収益	収益事業		千円	実績値	902	825	672

事業名		決算額(千円)	事業内容				
小学校校外学習受入れ事業		—	近郊の小学校の校外学習の場として、観光りんご園において、春から秋のりんご収穫までの作業内容の説明・体験などで「りんごのできるまで」を勉強する機会を提供している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	校外学習受入れ人数	単位	目標又は計画値	—	—	1,100
公益・収益	公益事業		人	実績値	1,185	1,092	528

事業名		決算額(千円)	事業内容				
中学校職場体験学習受入れ事業		—	浪岡地区の子供たちの健全育成に協力するため、浪岡中学校の職場体験の場として積極的に提供し、就業意識の向上、将来の進路に向けて望ましい職業観・勤労観を養成している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	職場体験受入れ人数	単位	目標又は計画値	—	—	8
公益・収益	公益事業		人	実績値	8	6	0

事業名		決算額(千円)	事業内容				
高等学校インターンシップ受入れ事業		—	高校生の円滑な就業に協力するため、社会体験させる場として積極的に提供し、就業意識の向上、将来の進路に向けて望ましい職業観・勤労観を養成している。				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	インターンシップ受入れ人数	単位	目標又は計画値	—	—	20
公益・収益	公益事業		人	実績値	20	16	5

事業名		決算額(千円)	事業内容				
事業区分		達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者			単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

令和3年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	株式会社 アップルヒル
------	-------------

市所管部課	浪岡振興部 地域づくり振興課
-------	----------------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	株式会社 アップルヒル	代表取締役社長 佐藤 文一
第二次評価	浪岡振興部 地域づくり振興課	浪岡振興部長 三浦 大延

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年通りではなかったものの、会社設立の目的に適合した以下の事業を展開している。 1) 地産地消に向け、地域特産品の販売や地元食材を活用した料理を提供している。 2) 地域情報の発信、地域活性化を図るイベントの実施、体験学習や社会教育活動の場を提供している。 3) 道の駅として、トイレ、駐車場、休憩施設の無料提供など公共サービスの確保に努めている。	新型コロナウイルス感染症拡大の制限下においても、継続して地域の農業振興に寄与しているとともに、感染防止対策を講じてのイベント開催、校外学習やインターンシップの受入れ等、地域の活性化、公益的事業に取り組んでいる。また、令和2年度は、福祉の取組として障がい者を新たに雇用し、また、インバウンド対策として日本政府観光局による外国人観光案内所の認定を取得するなど市の施策への貢献度も高い。
今後の 取組方針	1) 農業振興、地域振興を図る市の各種施策と積極的に連携し、公益的事業を継続的に実施する。 2) 県内外の道の駅のほか、農業・観光・商工関係団体、教育機関等との交流・連携を更に強化し、地域の活性化に繋げていく。	今後も公益性を担保しながら、農業・観光・地域の振興に資する事業に積極的に取り組んでいただきたい。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	社内定例会議において毎月の収益状況や利用者の苦情・要望について情報共有し、改善対策を実施している。 令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、施設来場者数、売上高が落ち込む中、ふるさと納税返礼品の重点化や飲食施設におけるテイクアウトの実施など事業の見直し、経費節減の徹底など状況に応じた効果的、効果的な対策を講じた。	毎月の収益状況や「お客様の声」の把握、社内の情報共有に努め、実施事業の見直しに取り組んでおり、市所管課とも随時、きめ細かく協議、調整を行うなど、事業の効果と効率性の向上を図っている。 特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による来場者数、売上高減少を踏まえ、迅速な事業見直し、経費節減対策により最終的に黒字を確保できたことは評価できる。
今後の 取組方針	1) 利用者のニーズを把握しつつ、実施事業の見直し、新規事業の開催など積極的に進めたい。 2) 経費の見直しについては、事業の見直しの結果により不要な経費を削減するだけでなく、ニーズの高い事業には積極的に投資することで、全体としての費用対効果を更に高めていく。	引き続き、利用者ニーズの把握と検証に努めながら、事業の効果と効率性を高められるよう、積極的に取り組んでいただきたい。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	1) 社内定例会議においてPDC Aサイクルによる事業の検証及び改善方策を整理するとともに、定期及び必要の都度開催する取締役会において事業の報告及び今後の経営マネジメントについて協議し、意思決定している。 2) 組織運営に必要な各種規程を策定しており、個人情報については、個人情報保護規程に基づき、適切に管理している。 3) 再委託については、専門性を要する業務や費用対効果が得られる業務を対象に実施している。	社内定例会議や取締役会において経営マネジメントの検証及び改善を進めている。 個人情報保護のほか組織運営に必要な規程が整備されており、また、再委託についても適正に実施されている。
今後の 取組方針	経営マネジメントの検証や各種規程、再委託業務について、健全な組織運営のために、必要に応じて見直しをしていく。	引き続き、組織内の情報共有に努めるとともに、計画に対する事業の進捗管理、既存事業の検証・改善を図りながら、健全な組織運営に努めていただきたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、来場者数、売上高ともに前年度よりも減少したが売上高減少に対応した営業費用の節減徹底や、国の雇用調整助成金（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例）等の活用により、4, 261千円の黒字を確保できた。	令和2年度は、外的要因による影響で売上面では大変厳しい状況であったが、状況を踏まえた、迅速かつ適切なコストコントロールが奏功し、収支黒字を達成した。 利益剰余金は年々増加しており、自己資本比率・流動比率が高く、また、借入金も無いことから、財務環境は非常に健全であり、安定している。
今後の 取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の収束の兆しが見えず、今後も厳しい状況が続くと想定されるが、状況に応じて柔軟に対応していく。	引き続き、健全な財務環境を維持できるよう取り組んでいただきたい。

令和3年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	当社ホームページにおいて財務に関する情報をはじめ、以下の情報を公開している。 <ul style="list-style-type: none"> ・経営戦略プラン ・決算報告書 ・事業報告書 ・青森市第三セクター経営状況基本情報シート ・定款 ・監査報告書 ・個別注記表 ・モニタリング評価結果 ・事業報告書等評価結果 ・個人情報保護規程 ・情報公開規程 	財務に関する情報のほか、青森市第三セクター経営状況基本情報シートや監査報告書などを同社のホームページ上で公開しており、情報公開に対して、積極的に取り組んでいる。
今後の 取組方針	今後とも積極的な情報公開に努める。	引き続き、積極的な情報公開に努めていただきたい。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	令和2年度決算において74,002千円の利益剰余金を計上しており、自己資本比率は、73.2%と高い水準を維持している。	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上でのイベント開催や道草庵における新メニューの開発など、自らの創意工夫による誘客促進、マーケティング（販売戦略）で自主財源の確保に努めている。 また、市からの収入は施設の指定管理料のみであり、営業収益における割合が1.36%と極めて低く、自立した経営が行われている。
今後の 取組方針	今後とも財源を他に依存することなく、自主財源の拡充に努める。	引き続き、自主財源の確保に努めながら、自立した経営を行っていただきたい。

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作業事項	実施主体	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度以降
経営改善計画（平成23～25年度）の実施	法人	●→							
経営戦略プラン（平成26～28年度）の策定、公表	法人	○							
経営戦略プラン（平成26～28年度）の実施	法人	●	---	---	→				
経営戦略プラン（平成29～令和元年度）の策定、公表	法人				○				
経営戦略プラン（平成29～令和元年度）の実施	法人				●	---	---	→	
経営戦略プラン（令和2～4年度）の策定、公表	法人							○	
経営戦略プラン（令和2～4年度）の実施	法人								●→
財務環境の注視	市・法人	財務環境の注視							

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績（取組内容）	進捗評価							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
法人	経営改善計画の実施	◎							
	経営戦略プランの策定（平成26～28年度）	◎							
	経営戦略プランの実施（平成26～28年度）		○	○	◎				
	経営戦略プランの策定（平成29～令和元年度）				◎				
	経営戦略プランの実施（平成29～令和元年度）					○	○	◎	
	経営戦略プランの策定（令和2～4年度）							◎	
	経営戦略プランの実施（令和2～4年度）								○
財務環境の注視	○	○	○	○	○	○	○	○	
市	財務環境の注視	○	○	○	○	○	○	○	

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	4	◎ : 4 個	◎ : 4 個
			○ : 0 個	○ : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 3 個	◎ : 3 個
			○ : 3 個	○ : 3 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	17	◎ : 16 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 16 個 ○ : 1 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 10 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 10 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個
合 計		49	◎ : 45 個 ○ : 4 個 × : 0 個	◎ : 45 個 ○ : 4 個 × : 0 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
 ○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
 × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具体的点検項目等		点検結果						
		第一次点検		第二次点検				
		前年	今年	前年	今年			
評価項目	(1) 目的適合性							
(ア) 設立目的の検証								
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載							
					◎	◎	◎	◎
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）								
(イ) 事業主体の妥当性								
② 法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	※選択理由を記載							
	地元特産品のPR及び地産地消の推進、地域情報や観光情報の発信、りんごを中心に地域資源を活用したイベントの実施、校外学習やインターンシップの受け入れ等、他の団体とも連携を図りながら、地域振興に資する公益的事業を幅広く展開している。				◎	◎	◎	◎
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である								
(ウ) 事業の必要性								
③ 法人の実施している公益的事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	小学校校外学習の受入れ（人）	1,185	1,092	528	◎	◎	◎	◎
	中学生職場体験学習受入れ（人）	8	6	0				
	高等学校インターンシップ受入れ（人）	20	16	5				
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない								
(エ) 市施策への貢献度								
④ 第三セクターとして積極的に公益的事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載							
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信事業 ・イベント開催事業 ・地域特産物の県内外催事販売・PR活動事業 ・小学校校外学習受入れ事業 ・中学校職場体験学習受入れ事業 ・高等学校インターンシップ受入れ事業 				◎	◎	◎	◎
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である								

目的適合性 点検結果計（点検項目数：4項目）	◎	4	4	4	4
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社 法法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	○	◎	○
	販売・一般管理費比率 (%)	41.1	42.7	47.1				
	<合理的理由> 経費節減を徹底したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業収益の落ち込みが大きく、比率の上昇はやむを得ない状況である。							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	○	◎	○
	人件費比率 (%)	25.8	26.6	30.0				
	<合理的理由> 営業収益の減少を踏まえ、経費節減を徹底したものの、固定費である人件費の削減には限度があり、比率の上昇はやむを得ない状況である。							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない								
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	○	◎	○
	職員1人当たりの収益高(千円)	15,403	14,917	11,137				
	<合理的理由> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業収益が減少したが、雇用を維持したことから、比率の上昇はやむを得ない状況である。							
◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない								
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載				◎	◎	◎	◎
	施設内への意見箱の設置やホームページ、SNSの活用、アンケートの実施により、利用者の苦情や要望の把握に努め、回覧により社員に周知し、社内定例会議において改善策を講じている。							
◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する								

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか ◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか ◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	6	3	6	3
	○	0	3	0	3
	×	0	0	0	0

具体的点検項目等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
① 意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか		◎	◎	◎	◎
◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない					
② 役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか					
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし		◎	◎	◎	◎
③ 経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか		◎	◎	◎	◎
◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない					
④ 経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか		◎	◎	◎	◎
◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない					
⑤ 外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか					
◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない		◎	◎	◎	◎
⑥ 内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか		◎	◎	◎	◎
◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない					
⑦ 法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか					
◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない		◎	◎	◎	◎
⑧ 財務や会計等に関する規則等に則った事務を行っているか。また、定期的なチェックを実施しているか。		-	◎	-	◎
◎： 規則等に則った事務を行っており、定期的なチェックを実施している。 ○： 規則等に則った事務を行っているが、定期的なチェックは実施していない。 ×： 規則等に則った事務を行っていない。					
⑨ コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を□→■）					
<input checked="" type="checkbox"/> コンプライアンスに関する内容を規定している <input type="checkbox"/> ルールブックやマニュアルを作成し職員に配布する等周知を図っている <input checked="" type="checkbox"/> 職員に対する啓発等研修の場を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている <input type="checkbox"/> その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている []		◎	◎	◎	◎
◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目					

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
⑩ 階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎：人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○：人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×：計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない		◎	◎	◎	◎	
	⑪ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎：法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○：市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×：規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している		◎	◎	◎	◎
	⑫ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎：人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○：整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×：整備予定なし		◎	◎	◎	◎
	⑬ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎：毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×：ほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
(イ) 個人情報の保護						
⑭ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎：規程等を整備し、公表している ○：規程等を整備しているが公表していない ×：策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎	
	(ウ) 再委託の見直し					
⑮ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか ◎：再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○：50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：50%を超えており、合理的理由がない	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度		
	再委託比率 (%)	24.7	25.0	30.6		
	<合理的理由>					
		◎	◎	◎	◎	
⑯ 受託事業の再委託比率が高まっていないか ◎：再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○：上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：上昇しており、合理的理由がない	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度		
	再委託比率 (%)	24.7	25.0	30.6		
	<合理的理由> 人件費や光熱水費などの直接経費を節減した一方、施設の利用環境向上のため、トイレ清掃及び除排雪（再委託業務）を重点的に実施した結果、比率が上昇したものである。					
		◎	○	◎	○	
⑰ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎：再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○：基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×：入札方式や契約方法を見直していない		◎	◎	◎	◎	

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：17項目）	◎	16	16	16	16
	○	0	1	0	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	当期損益 (千円)	11,179	12,161	4,261				
◎：十分確保している(当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している(当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない(当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	59,179	69,740	74,002				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本(正味財産)比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	30以上	30以上	30以上				
	実績値 (%)	62.4	75.3	73.2				
	<適正值の考え方> 一般的に安全水準の目安とされている30%以上を適正值とする。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	100以上	100以上	100以上				
	実績値 (%)	232.0	358.0	338.3				
	<適正值の考え方> 1年以内に期限が到来する返済義務に対して支払余力がある100%以上を適正值とする。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
	<合理的理由>							
◎：借入金はない、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
	◎：借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である							

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦	将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性					
⑧	資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	◎	◎	◎	◎
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨	土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】 ◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑨	最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑩	「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	10	10	10	10
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している		◎	◎	◎	◎
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか					
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし		◎	◎	◎	◎
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具体的点検項目等					点検結果				
					第一次点検		第二次点検		
					前年	今年	前年	今年	
評価項目	(6) 自立性								
(ア) 経営に対する市の関与									
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎	
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	0.0	0.0	0.0					
<合理的理由>									
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある									
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎	
	こみせ横丁売上高 道草庵売上高	129,625 38,677	126,616 38,685	98,078 28,997					
<取組事例の主なもの> こみせ横丁や道草庵の運営により、自主財源の確保において成果をあげている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上高は減少しているが、こみせ横丁の新規テナント出店や道草庵の新メニュー開発など売上増加対策に取り組んでいる。									
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない									
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する									
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎	
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する									
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎	
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する									
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎	
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている									
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				◎	◎	◎	◎	
	*経費節減、当期純利益の確保 *レストラン営業時間の見直し *給与規程、賞与支給細則の改正 *外国人観光案内所認定登録								
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない									
自立性 点検結果計（点検項目：7項目）					◎	7	7	7	7
					○	0	0	0	0
					×	0	0	0	0

令和3年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

I 法人の概要

法人名	職業訓練法人 青森情報処理開発財団		法人分類	職業訓練法人
代表者職氏名	理事長 小野寺 晃彦	設立年月日	昭和 63 年 10 月 5 日	
所在地	〒 030-0111	電話番号	017-739-1311	
	青森市大字荒川字柴田129番地	FAX番号	017-739-1313	
		HPアドレス	http://www.acc.ac.jp/	
市所管部課	経済部 経済政策課	電話番号	017-734-2402	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
	うち本市の出資等額		50,000 千円	100.0 %
	市以外の 主な出資者	(株)青森銀行	20,000 千円	40.0 %
		(株)みちのく銀行	8,000 千円	16.0 %
		東日本電信電話(株)	8,000 千円	16.0 %
青森商工会議所		5,000 千円	10.0 %	
		1,000 千円	2.0 %	
設立の背景	<p>昭和62年、情報処理技術者の不足を背景として、旧労働省が定めた情報処理技能者養成施設に関する基本方針(通称：コンピュータ・カレッジ構想)に基づき、青森市と青森商工会議所等経済団体が積極的な誘致活動を行った結果、当時の雇用促進事業団(後の雇用・能力開発機構)が青森市など全国15箇所に情報処理技能者養成施設を設置。運営にあたっては、同方針により、第三セクター方式で設立された当法人が受託(委託形態：機構→青森県→青森市→当法人)。その後、雇用・能力開発機構の廃止に伴い、当施設は平成23年4月に当法人へ無償譲渡され、当法人は独立して運営をすることとなった。</p> <p>なお、平成23年度から25年度までは激変緩和措置として国の財政支援を受けており、平成26年度から令和2年度についても、県・青森市をはじめとした関係機関と連携し、国への支援継続を要請した結果、国の支援を継続して受けている。</p>			
設立目的	<p>職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)による認定職業訓練、その他職業訓練に関し必要な業務を行い、進展する社会の高度情報化に対処し、産業の高度化及び地域経済活性化のために有為な労働者の養成と労働者の経済的社会的な地位の向上を図る。</p>			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 求職者に対する認定職業訓練を行うこと 2. 事業主の委託を受けて当該事業主の雇用する労働者に対する認定職業訓練を行うこと 3. 法人の運営する認定職業訓練のための施設を他の事業主等が行う職業訓練のために使用させること 4. 職業訓練に関する情報及び資料の提供を行うこと 5. 職業訓練に関する調査及び研究を行うこと 6. 無料職業紹介事業を行うこと 7. 上記に掲げるものの他、職業訓練その他職業能力の開発及び向上に関し必要な業務を行うこと 			
【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間(直近)	年間 (令和 年度 ~ 令和 年度)		
	指定管理している施設名			
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input type="checkbox"/> 利用料金制なし		

II 組織等の状況

①-1 役員状況（令和3年4月1日現在）

定款・寄附行為上の役員数	理事	29名以内	任期	3年			
	監事	2名	任期	3年			
役員の選任方法	理事会において、理事総数の3分の2以上が出席（委任状を含む）し、出席した理事の過半数の同意をもって選任する。						
役員数		理事		監事		計	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	1 (1)				1 (1)	0 (0)
	市派遣職員					0 (0)	0 (0)
	市職員兼務		2 (0)			0 (0)	2 (0)
	市職員OB					0 (0)	0 (0)
	他自治体職員					0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		15 (0)		2 (1)	0 (0)	17 (1)
	小計	1 (1)	17 (0)	0 (0)	2 (1)	1 (1)	19 (1)
役員総計(常勤+非常勤)	18 (1)		2 (1)		20 (2)		
常勤役員平均年齢	※ 歳		常勤役員平均年収	※ 千円			
非常勤役員に対する報酬等の考え方	監事1名については、理事会等出席日当10千円/回、監査出席日当20千円/回						

(注) 上表中、() は報酬支給人数を内数で示しています。

※：常勤の役員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。

①-2 役員名簿（令和3年4月1日現在）

職名	勤務形態	氏名	備考(役職等)
理事長	非常勤	小野寺 晃彦	青森市長
副理事長	非常勤	若井 敬一郎	青森商工会議所 会頭
副理事長	非常勤	越智 徹二	東日本電信電話(株)青森支店 支店長
副理事長	非常勤	西 秀記	協青森総合卸センター 理事長
常務理事	常勤	千葉 哲泰	あおもりコンピュータ・カレッジ 校長
理事	非常勤	成田 晋	(株)青森銀行 取締役頭取
理事	非常勤	藤澤 貴之	(株)みちのく銀行 代表取締役頭取
理事	非常勤	百田 満	青森市経済部長
理事	非常勤	岩渕 伸一	東北電力(株)青森支店 執行役員支店長
理事	非常勤	河田 喜照	(株)東奥日報社 取締役執行役員
理事	非常勤	山本 恒太	青森放送(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	小山内 悟	(株)青森テレビ 代表取締役社長
理事	非常勤	櫻田 昌孝	(株)エフエム青森 代表取締役社長
理事	非常勤	阿部 吉平	(株)阿部重組 代表取締役社長
理事	非常勤	成田 耕造	協日専連青森 理事長
理事	非常勤	武田 隆一	武田(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	林 均	青森三菱電機機器販売(株) 代表取締役社長
理事	非常勤	柳谷 一仁	青森マツダ自動車(株) 代表取締役社長
監事	非常勤	葛西 崇	青森商工会議所 専務理事
監事	非常勤	若佐谷 典人	若佐谷典人税理士事務所(税理士)

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和3年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)			
常勤管理職職員 計	5	3	4	4	※	※
法人採用正職員 A	5	3	3	3	54.3	6,408
市派遣職員						
市職員OB						
その他			1	1	※	※
常勤一般職職員 計	5	7	8	7	44.4	2,789
法人採用正職員 B	3	3	3	3	41.3	3,194
市派遣職員						
市職員OB						
その他	2	4	5	4	46.8	2,485
常勤職員 合計	10	10	12	11	48.5	3,750
非常勤職員数	3	3	4	5	47.2	320
職員総数（常勤＋非常勤）	13	13	16	16	48.1	2,678
【参考】臨時職員数				0		

※：該当する職員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年齢及び平均年収を記入していません。また、常勤管理職員計も同様の理由により、その他1名の年収等が特定されるおそれがあることから、記入していません。

（補足）：常勤管理職職員「その他」とは、他団体からの派遣者で勤務時間等は常勤職員と同じ。

（補足）：常勤一般職職員「その他」とは、法人採用の嘱託職員で勤務時間等は常勤職員と同じ。

（補足）：「非常勤職員」とは、担当教科時間のみの勤務者。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み（策定月日：令和2年3月、計画期間：令和2年度～令和4年度）
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし（理由： _____）

② 経営戦略方針等

<p>[経営方針] 高度情報化社会に対応する人材を育成し、地域社会・経済の発展に貢献する。</p> <p>[教育理念] 1. 柔軟な思考に立脚した実社会の即戦力となる技術の修得 (1) 柔軟な思考能力を身に付ける (2) 実社会の即戦力となる技術を修得する 2. 社会人としてのモラルの涵養 (1) 社会人として大切なモラル、マナーを身に付ける (2) 交通ルールを遵守する 3. 生涯学習の基盤の確立 (1) 幅広く物事を学んでいく習慣を身に付ける (2) チャレンジ精神、プラス思考を養う</p>
--

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
求職者募集 (入学生の数)	単位 人	計画	60	60	60	60	
		実績	46	76			
求職者に対する認定職業訓練 (技能照査試験合格率)	単位 %	計画	100	100	100	100	
		実績	100	100			
求職者に対する認定職業訓練 (情報処理技術者試験取得率)	単位 %	計画	50	50	50	50	
		実績	64	79			
無料職業紹介事業 (就職率)	単位 %	計画	95	100	100	100	
		実績	100	100			
	単位	計画					
	単位	実績					
経営目標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財務内容の改善 (令和2年度からの黒字化) (当期一般正味財産増減額)	単位 千円	計画	△6,663	844	13,665	13,596	
		実績	△4,501	12,248			
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					
	単位	計画					
	単位	実績					

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策 定 状 況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 22 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		授業時間数、事務量等から教務部10名、事務部3名が教育水準を維持する必要数としている。		
人材育成計画の 状況	策 定 状 況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (平成 24 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		内部勉強会、管理職研修等の計画を策定済み。 外部研修への参加等を継続。		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数(人)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	東日本ブロック卒業研究発表会		1	1	0
	キャリア相談員研修(就職斡旋)		1	1	0
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容			
	業績評価制度	所属する部門の部門別評価と個人別評価の合計値により業績評価している。 平成26年度から個人別評価の評価比重を高めるなど、制度改正を実施。			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		財団独自の給与規程を整備している。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他		平成18年度に給与月額表の改定を実施。(昇給幅を経済情勢・収支状況を踏まえ柔軟に対応する) 平成23年度に一部手当の廃止を実施。 平成29年度から経営状況等を踏まえ、賞与支給率の見直しを実施。(減額) 収益の改善を踏まえ、令和2年度から賞与支給率の回復。(前年度+1ヶ月)		

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	■ 有 ・ □ 無	監事2名のうち税理士1名が就任
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	■ 有 ・ □ 無	監事とは別の税理士1名による指導
外部監査制度の導入状況	□ 有 ・ ■ 無	

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無・公開方法		■ 有 (名称：職業訓練法人青森情報処理開発財団情報公開規程) ・ □ 無 公開方法(複数選択可) □ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧(自主開示)の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧(自主開示)の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款(寄附行為)	○	○	○	○	役員数	○	○	○	○
役員名簿	○	○	○	○	役員平均年齢	○	○	○	×
事業報告書	○	○	○	○	役員平均年収	○	○	○	×
収支計算書	○	○	○	○	職員数	○	○	○	○
正味財産増減計算書	○	○	○	○	職員平均年齢	○	○	○	×
貸借対照表	○	○	○	○	職員平均年収	○	○	○	×
財産目録	○	○	○	○	(会計)監査報告	○	○	○	○
事業計画書	○	○	○	○					
収支予算書	○	○	○	○					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧(自主開示)の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法(複数選択可)		
個人情報保護に関する規程	■ 有 ・ □ 無	■ 非公開	□ 窓口等に備え付け	□ HP掲載
資金の管理運用に関する規程	□ 有 ・ ■ 無	□ 非公開	□ 窓口等に備え付け	□ HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	■ 有 ・ □ 無	■ 非公開	□ 窓口等に備え付け	□ HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	□ 有 ・ ■ 無	□ 非公開	□ 窓口等に備え付け	□ HP掲載

⑧ 各資金運用の状況

◆基本財産の資金運用の状況

(各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通預金			
定期預金	50,000	50,000	50,000
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

◆運用財産の資金運用の状況

(各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通預金	15,345	32,212	50,441
定期預金	276,909	273,359	266,416
国債、地方債			
社債、外国債			
株式			
その他			

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度	適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 終期 4月 1日 ~ 翌年 3月 31日	<input type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） <input type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） <input type="checkbox"/> 旧公益法人会計基準 <input checked="" type="checkbox"/> その他 概ね新公益法人会計基準(平成20年改正基準)に準拠した会計処理を実施	<input checked="" type="checkbox"/> 税込方式 <input type="checkbox"/> 税抜方式

① 経営成績の概要【正味財産増減計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	98,136	106,659	129,838
	事業収益	66,808	75,307	98,380
	本市からの指定管理料	0	0	0
	本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	0
	本市からの委託料	346	346	352
	その他事業収益	66,462	74,961	98,028
	受取補助金等	30,845	30,845	30,845
	うち受取国庫補助金	30,845	30,845	30,845
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市補助金	0	0	0
	基本財産運用益	5	5	5
	特定資産運用益	28	28	15
	その他経常収益	450	475	594
	経常費用(B)	116,465	111,160	117,590
事業費	55,456	49,346	51,451	
うち職員人件費	37,094	31,669	35,628	
うち減価償却費	0	0	0	
管理費	61,009	61,814	66,139	
うち役職員人件費	19,002	19,230	20,423	
うち減価償却費	37,219	37,219	40,142	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	▲ 18,328	▲ 4,501	12,248	
増減の部	経常外収益(D)	0	0	0
増減の外	経常外費用(E)	0	0	0
当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	▲ 18,328	▲ 4,501	12,248	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

② 事業費の目的別状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費【再掲】	55,456	49,346	51,451
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	54,662	48,686	50,705
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	794	660	746

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

③ 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	流動資産	63,571	80,572	97,340
	固定資産	554,131	519,102	483,606
	基本財産	50,000	50,000	50,000
	特定資産	266,683	263,132	256,188
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	30,303	32,477	31,239
	その他の固定資産	237,448	205,970	177,418
	うち土地	0	0	0
	うち建物	27,898	26,248	24,203
		資産 合計	617,702	599,674
負債の部	流動負債	18,644	33,788	34,894
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	153,682	125,012	92,928
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	30,303	32,477	31,239
	負債 合計	172,326	158,799	127,823
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	50,000	50,000	50,000
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	395,376	390,875	403,124
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	12,079	11,224	12,956
	正味財産 合計	445,376	440,875	453,124
	負債及び正味財産 合計	617,702	599,674	580,946

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	346	346	352	
青森市立高等看護学院 ^ハ ソコン 学習業務委託費	346	346	352	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	346	346	352	
(委託料合計額のうち再委託額)				
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金(当期借入額)	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金(追加額)				
合計	346	346	352	

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

各年度3月31日時点	有・無	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助(税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等)>

- ・ 固定資産税減免
- ・ 駐車場敷地無償貸与
- ・ 校舎は市からの無償譲渡(H23. 4. 1付け)

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	▲ 18,328	▲ 4,501	12,248
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	395,376	390,875	403,124
経常比率	経常収益／経常費用×100	84.3	96.0	110.4
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	72.1	73.5	78.0
流動比率	流動資産／流動負債×100	341.0	238.5	279.0
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	124.4	117.7	106.7
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	46.9	43.8	43.1

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	0.4	0.3	0.3
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	0.0	0.0	0.0

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	52.4	55.6	56.2
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	48.2	45.8	47.7
職員1人当たりの収益高 【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤＋非常勤）	7,549	8,205	8,115

Ⅶ 令和2年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
求職者(入学生)募集		3,440	高等学校卒以上の学歴を有する認定職業訓練生を募集するための県内及び県外高等学校の訪問、オープンキャンパスの実施、各種進路ガイダンスへの参加や広報あおり等の媒体を活用した広報活動の実施。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	—	入学生数	単位	目標又は計画値	50	60	60
公益・収益	公益事業		人	実績値	48	46	76

事業名		決算額(千円)	事業内容				
求職者に対する認定職業訓練の実施(技能照査試験)			求職者(入学生)に対し、2年間で2800時間の認定職業訓練を実施し、訓練修了時には技能照査試験に合格させる。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	—	技能照査試験合格率	単位	目標又は計画値	100	100	100
公益・収益	公益事業		%	実績値	100	100	100

事業名		決算額(千円)	事業内容				
求職者に対する認定職業訓練の実施(情報処理技術者)			求職者(入学生)に対し、2年間の認定職業訓練修了時において訓練生の技能が情報処理技術者試験の合格水準に達すること。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	—	国家資格取得率	単位	目標又は計画値	50	50	50
公益・収益	公益事業		%	実績値	57	64	79

事業名		決算額(千円)	事業内容				
無料職業紹介事業の実施(就職斡旋)		24	卒業予定者及び卒業者に対する無料職業紹介事業の実施。				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	—	就職率	単位	目標又は計画値	95	95	95
公益・収益	公益事業		%	実績値	100	100	100

事業名		決算額(千円)	事業内容				
事業区分		達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者			単位	目標又は計画値			
公益・収益				実績値			

令和3年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	職業訓練法人 青森情報処理開発財団
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	職業訓練法人 青森情報処理開発財団	理事長 小野寺 晃彦
第二次評価	経済部 経済政策課	経済部長 百田 満

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	ICT社会の進展や市政策の推進の中で、法人設立時の意義は一層高まっている。 また、就職の状況から優秀な情報処理技能者を多数輩出している本校への地元企業のニーズも高いことから、低廉な費用で充実した職業訓練を受けられる第3セクターとしての役割は高いものと考えます。	情報処理技能者を養成する職業訓練施設として、地元企業への高い就職率を維持しており、本市経済の活性化に貢献している。
今後の 取組方針	情報処理技能者を養成する職業訓練施設として、効果的な訓練指導、地元主体の就職活動等、魅力・特色のある運営を行う。	引き続き、国、県等の関係機関と連携を密にし、情報処理技能者を養成する職業訓練施設としての運営を支援していく。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	高校や企業の訪問等を通じて把握した地域ニーズを、カリキュラム等の見直しに反映させ、効果的な職業訓練に取り組んでいる。 また、新たな専攻科（esportsクリエイティブ専攻）をPRしたことで令和2年度、令和3年度の入学生は、定員の60名をそれぞれ10名以上上回る成果となった。	カリキュラム等の見直しなどにより、国家資格取得率の向上や高い就職率の維持が図られている。 また、高校訪問体制の強化や新しいカリキュラムのPR等に取り組んだ結果、令和3年度の入学生は72名と定員60名を上回っており、効果的・効率的な事業が行える体制に改善できている。
今後の 取組方針	新設した専攻科で更なる魅力向上を図る。（専任講師等） また、新設専攻科に関連するイベントを開催する等、PRの強化を図り、学生募集に繋げ、経営基盤の安定に努める。	来年度以降も効果的・効率的な事業を行うことができるよう、引き続き、地域ニーズに即したカリキュラムによる職業訓練の実施とともに、入学生の安定的な確保に向けた取組の一層の強化を働きかけていく。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	経営状況、経営方針、経営課題等は年度初めを含め、定期的あるいは随時職員に周知するなど組織運営の健全性強化に努めている。	経営戦略プランに基づき、PDCAサイクルの活用による業務運営の見直しや適正な人員配置及び人材育成に努めるとともに、個人情報の保護に関する規程を整備するなど、健全な組織運営に取り組んでいる。
今後の 取組方針	健全な組織運営を維持するため、PDCAサイクルを強化し、諸規定の見直しを随時行うなどの取組を行っていく。	引き続き、健全な組織運営の維持に向けた取組の一層の強化を働きかけていく。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	最重点課題として各種学生募集策を実施した結果、令和2年度、令和3年度は定員をそれぞれ10名以上上回る入学生となり、収益も大幅に改善された。（令和2年度+12,248千円、令和3年度予算+16,988千円） 引き続き、財務基盤安定のため、学生募集を最重要課題として取り組む。	これまで、継続して経費削減に努めるとともに、学生募集施策に重点的に取り組んだ結果、令和2年度は正味財産の経常増減額の黒字化を達成、また令和3年度についても黒字の見込みであり、財務の健全性が大きく改善できている。
今後の 取組方針	入学生の安定した確保に向け、学生募集施策である、魅力の向上とPRの強化に努め、令和4年度以降も入学生の定員確保を目指す。	自主財源の確保や経費の抑制を継続するとともに、入学生の安定的な確保に向けた取組の一層の強化を働きかけていく。

令和3年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>本財団の情報公開規程に基づき公開している。（窓口を設置し閲覧可能） またホームページにて事業報告や決算報告のほか、令和元年度からは事業計画書や収支予算書も公開している。</p>	<p>当該法人において情報公開規程を整備するほか、法人の経営状況等についての情報公開を適正に実施している。</p>
今後の 取組方針	<p>上記を継続する。</p>	<p>引き続き、適正な情報公開の実施を働きかけていく。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>経営は財団主体で取り組んでいる。 市からの補助金も平成22年度より廃止となった。</p>	<p>国の支援を受け、当該法人が主体となって経営に取り組んでいる。</p>
今後の 取組方針	<p>財団主体の経営を継続し自主財源である安定した入学生の確保に努め、事業の継続・発展を図る。</p>	<p>少子化の進展や大学進学率の向上などの社会環境の変化に対応し、自主財源の確保や経費削減等を通じた健全な経営が維持できるよう働きかけていく。</p>

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作業事項	実施主体	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度以降
経営戦略プランの策定、公表	法人	●	---	---	---	---	---	---	→
経営戦略プランの実施（3か年）	法人		●	---	---	---	---	---	→
今後の動向をふまえた法人のあり方	市・法人	継続検討							

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績（取組内容）	進捗評価							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
法人	経営改善計画の実施（3か年）	◎							
	経営戦略プランの策定、公表	◎			◎			◎	
	経営戦略プラン（3か年）の実施		○	○	◎	○	○	◎	○

【進捗評価凡例】
 ◎：予定どおり実施し終了した
 ○：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
 △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	4	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 4 個 ○ : 0 個 × : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 1 個 × : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	17	◎ : 16 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 16 個 ○ : 1 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 7 個 ○ : 3 個 × : 0 個	◎ : 7 個 ○ : 3 個 × : 0 個
	透明性	5	◎ : 4 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 4 個 ○ : 1 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 6 個 ○ : 1 個 × : 0 個	◎ : 6 個 ○ : 1 個 × : 0 個
合 計		49	◎ : 42 個 ○ : 7 個 × : 0 個	◎ : 42 個 ○ : 7 個 × : 0 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
 ○ : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
 × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載				
			◎	◎	◎
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）					
(イ) 事業主体の妥当性					
② 法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	※選択理由を記載				
	市内に競合する同種の職業訓練事業者は無く、充実した設備と低廉な授業料での職業訓練事業は民間経営においては難しいものとする。 また、情報処理の実務経験が豊富な教職員を揃え、実践力を培う教育内容となっており、情報処理の即戦力となる人材育成機関としての地元企業の評価、ニーズも高い。		◎	◎	◎
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である					
(ウ) 事業の必要性					
③ 法人の実施している公益的事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	
	訓練生(入学生)数(人)	48	46	76	○ ◎ ○ ◎
就職率(%)	100	100	100		
地元就職者の割合(%)	72	82	86		
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない					
(エ) 市施策への貢献度					
④ 第三セクターとして積極的に公益的事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載				
	地域社会が求める優秀な人材を輩出し、地域の発展に寄与するため、より高度な知識や技術を持った人材の育成に取り組んでいる。 また、地域ニーズを把握するため、定期的に高校や企業等への訪問を行い、情報収集に努めている。		○	◎	○ ◎
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である					

目的適合性 点検結果計（点検項目数：4項目）	◎	2	4	2	4
	○	2	0	2	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	販売・一般管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)							
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	管理費比率 (%)	52.7	55.6	56.2				
	<合理的理由> 管理費（事務方の人件費、通信費、減価償却費等）については、学生数の増加に対応するため一部教室にエアコンを新設したことにより、固定資産の減価償却費が増加（2,900千円）したため、管理費比率が高まったもの。 なお、この減価償却費の増加分を除いた令和2年度の管理費比率は55.1%となる。							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)							
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	人件費比率 (%)	48.2	45.8	47.7				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない							
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	職員1人当たりの収益高 (千円)	7,549	8,205	8,115				
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない							
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載							
	高校訪問、企業訪問等を定期的に継続して実施し、地域ニーズの把握に努めている。							
	◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する							

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	5	5	5	5
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	○	○	○	○
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	◎	◎	◎	◎
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	◎	◎	◎	◎
⑧	財務や会計等に関する規則等に則った事務を行っているか。また、定期的なチェックを実施しているか。 ◎： 規則等に則った事務を行っており、定期的なチェックを実施している。 ○： 規則等に則った事務を行っているが、定期的なチェックは実施していない。 ×： 規則等に則った事務を行っていない。	—	◎	—	◎
⑨	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を□→■） □ コンプライアンスに関する内容を規定している ■ ルールブックやマニュアルを作成し職員に配布する等周知を図っている ■ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ■ 業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている □ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている [] ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
⑩ 階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎：人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○：人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×：計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない	◎	◎	◎	◎				
	⑪ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎：法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○：市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×：規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している	◎	◎	◎	◎			
		⑫ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎：人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○：整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×：整備予定なし	◎	◎	◎	◎		
	⑬ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎：毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×：ほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎		
(イ) 個人情報の保護								
⑭ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎：規程等を整備し、公表している ○：規程等を整備しているが公表していない ×：策定（検討）中、又は策定予定なし	◎	◎	◎	◎				
	(ウ) 再委託の見直し							
⑮ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか ◎：再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○：50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：50%を超えており、合理的理由がない	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0				
⑯ 受託事業の再委託比率が高まっていないか ◎：再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○：上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：上昇しており、合理的理由がない	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0				
⑰ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎：再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○：基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×：入札方式や契約方法を見直していない	◎	◎	◎	◎				

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：17項目）	◎	15	16	15	16
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	×	○	×	○
	当期損益 (千円)	▲ 18,329	▲ 4,501	12,248				
◎：十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している (当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	395,376	390,875	403,124				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	○	○	○	○
	法人設定の適正值 (%)	85.0	85.0	85.0				
	実績値 (%)	72.1	73.5	78.0				
	<適正值の考え方> 過去の実績、今後の見通し等を考慮し、適正值を85%に設定した。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	120.0	120.0	120.0				
	実績値 (%)	341.0	238.5	279.0				
	<適正值の考え方> 流動資産は主に支払のための預貯金、流動負債は主に翌年度入学予定者からの前受授業料、前受入学金である。過去の実績等を考慮し、適正值を120%に設定した。 教育機器等に係る国の補助金は受領が翌年度となるため、毎年度未収金を計上 (30,845千円) となり、流動比率の実績値が適正值を大きく上回っている。 なお、未収金を除いた実績値は30年度は176%、元年度は147%、2年度は191%となっている。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
<合理的理由>								
◎：借入金は無い、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
◎：借入金は無い、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である								

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦	将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性					
⑧	資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	○	○	○	○
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨	土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】 ◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨	最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑩	「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	7	7	7	7
	○	2	3	2	3
	×	1	0	1	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
①	情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし	◎	◎	◎	◎
②	事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか ◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している	○	○	○	○
③	公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎
④	公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか ◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし	◎	◎	◎	◎
⑤	第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか ◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である	◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	4	4	4	4
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	0.4	0.3	0.3				
	<合理的理由>							
	◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある				○	○	○	○
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	入学生数（人）	48	46	76				
	<取組事例の主なもの> 入学生の確保に向け、新しい専攻科を導入し、そのPRに努めた。また、高校訪問、オープンキャンパスの回数を増やすと共に、訪問時の持参資料を見直し、効果の向上に努めている。また、進路ガイダンスの参加回数を増やす等、高校生への直接アプローチの強化を図った。高校への出前授業等にも積極的に参加する等、信頼の強化に努めている。							
	◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない				○	◎	○	◎
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
	◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する							
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
	◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する							
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
	◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する							
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
	◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている							
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの							
	市所管課とは随時協議している。また、経営評価委員会の提言等への対応については、経営改善計画に基づき、HPによる情報公開、PDCAの定着化、内部監査の実施等に取組んでいるほか、入学生募集については経営戦略プランに施策・強化策を掲げ、最重要課題として取り組んでいる。							
	◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない				◎	◎	◎	◎

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	5	6	5	6
	○	2	1	2	1
	×	0	0	0	0

令和3年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	株式会社 ソフトアカデミーあおもり
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

I 法人の概要

法人名	株式会社ソフトアカデミーあおもり		法人分類	会社法人
代表者職氏名	代表取締役社長 木村 滋	設立年月日	平成 3 年 4 月 23 日	
所在地	〒 030-0113	電話番号	017-762-1411	
	青森市第二間屋町四丁目11番18号	FAX番号	017-739-7771	
		HPアドレス	https://www.soft-academy.co.jp/	
市所管部課	経済部経済政策課	電話番号	017-734-5227	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			900,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		200,000 千円	22.2 %
	市以外の 主な出資者	(独)情報処理推進機構	400,000 千円	44.4 %
		青森県	50,000 千円	5.6 %
(株)青森銀行		28,000 千円	3.1 %	
	(株)みちのく銀行	28,000 千円	3.1 %	
設立の背景	<p>当社は、平成元年8月25日に10年間の時限立法として施行された「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、平成3年4月23日に設立された。この法律は、地方都市における企業に勤務しているプログラマに対し、システムエンジニアの技術を身に付けさせる研修を行う等の事業のために、その会社の設立に対する出資・事業費助成等の支援を講ずることを目的とした。</p> <p>しかしながら、この法律は時限立法であったことから、平成11年2月16日に施行された「新事業創出促進法」を経て、平成17年4月6日施行の「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」(略称:「中小企業新事業活動促進法」)に発展的に移行された。</p> <p>この「新事業創出促進法」及び「中小企業新事業活動促進法」では、技術・人材その他の産業資源を活用し、個人等による創業及び企業の新たな事業活動、並びに経営力の向上等を支援し、活力ある経済社会を構築する事を目的としており、青森県はこれらの事業を促進するため、中核的支援機関として(財)21あおもり産業総合支援センターを設立するとともに、平成17年8月に「事業環境整備構想」を策定した。</p> <p>当社は、同構想に基づく新事業支援機関として青森県から認可され、中核的支援機関を支援し幅広い事業を展開しているところである。</p> <p>※「事業環境整備構想」については、「中小企業等経営強化法」の改正により廃止された。(令和3年8月施行)</p>			
設立目的	<p>「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき、コンピュータプログラム業務従事者の知識及び技能の向上を図る事業、その他のソフトウェア供給力開発事業を推進するため、平成3年4月23日に設立された第三セクターである。</p> <p>また、青森県が中小企業新事業活動促進法に基づき平成17年に作成した「事業環境整備構想」において、地域資源を活用し、新たな産業の創出と既存産業における新事業展開を促進するための「新事業支援機関」のひとつとして位置付けられている。</p> <p>※「事業環境整備構想」については、「中小企業等経営強化法」の改正により廃止された。(令和3年8月施行)</p>			
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンピュータおよび情報通信システムの利用に関する教育業務 2. 不動産、コンピュータおよび情報通信システム関連機器の賃貸業務 3. コンピュータ並びにその周辺機器および情報通信システムの開発、斡旋、販売並びに受委託業務 4. コンピュータおよび情報通信システムの開発に関する調査並びにコンサルタント業務 5. コンピュータ技術者および情報通信技術者の派遣業務 6. コンピュータを利用した給排水設備に関する設計および審査並びに検査代行業務 7. 研究会、講演会、展示会等の企画および開催 8. 情報の収集、分析および提供 9. コンピュータおよび情報通信システムのサポート、保守並びに運用管理業務 10. パッケージソフトウェアの開発斡旋、販売並びに賃貸 11. デジタル電気製品、デジタル電子機器の販売並びに賃貸 12. 前各号に附帯する一切の業務 			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間(直近)	年間 (令和 年度 ~ 令和 年度)
	指定管理している施設名	
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input type="checkbox"/> 利用料金制なし

II 組織等の状況

①-1 役員状況（令和3年6月17日現在）

定款・寄附行為上の役員数	取締役	20人以内	任期	就任後2年以内の最終の決算期に関する定時総会終了の時まで		
	監査役	1名以上	任期	就任後4年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終了の時まで		
役員を選任方法	1. 株主総会において総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する。 2. 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。					
役員数	取締役		監査役		計	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	法人採用役員	2 (2)			2 (2)	0 (0)
	市派遣職員				0 (0)	0 (0)
	市職員兼務			1	0 (0)	1 (0)
	市職員OB				0 (0)	0 (0)
	他自治体職員				0 (0)	0 (0)
	民間等からの役員		7	1	0 (0)	8 (0)
	小計	2 (2)	7 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (2)
役員総計(常勤+非常勤)	9 (2)		2 (0)		11 (2)	
常勤役員平均年齢	65.7 歳		常勤役員平均年収	4,500 千円		
非常勤役員に対する報酬等の考え方						

(注) 上表中、() は報酬支給人数を内数で示しています。

①-2 役員名簿（令和3年6月17日現在）

職名	勤務形態	氏名	備考(役職等)
代表取締役社長	常勤	木村 滋	
取締役	常勤	佐々木 勝彦	システム部長委嘱
取締役	非常勤	斉藤 尚	青森商工会議所 常務理事・事務局長
取締役	非常勤	小野寺 昭生	株式会社青森銀行 理事システム部部长
取締役	非常勤	竹内 秀行	株式会社みちのく銀行 システム統括部長
取締役	非常勤	加福 孝	株式会社東奥日報社 システム局総務兼システム部長
取締役	非常勤	橋本 康成	株式会社青森放送 取締役コンテンツ開発局長
取締役	非常勤	片谷 喬次	株式会社青森テレビ 監査役
取締役	非常勤	櫻田 昌孝	株式会社エフエム青森 代表取締役社長
監査役	非常勤	百田 満	青森市 経済部長
監査役	非常勤	工藤 徹	株式会社みちのく銀行 システム統括部次長

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和3年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)			
常勤管理職職員 計	6	5	5	5		
法人採用正職員 A	6	5	5	5	52.6	4,477
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	32	33	43	42		
法人採用正職員 B	32	33	43	42	42.1	2,573
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	38	38	48	47		
非常勤職員数	14	15	11	11	63.1	1,884
職員総数（常勤＋非常勤）	52	53	59	58		
【参考】臨時職員数				1		

(補足)：非常勤職員とは、嘱託社員及びパート、派遣社員で主たる業務は、システム部・給排水センターに従事している者。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み（策定月日：令和2年3月、計画期間：令和2年度～令和4年度）
	<input type="checkbox"/> 策定着手済み（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	<input type="checkbox"/> 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

<p><基本方針> 経営の安定基盤を確立し、成長し続ける企業へ ～ 100年企業をつくる知恵と工夫 ～</p> <p><経営戦略目標> 顧客のニーズにあったサービスを提供し、事業価値・信頼性の向上を目指す</p>

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人材育成事業(実施人数)	単位	人	計画	240	240	240	240
			実績	498	537		
システムサービス事業における安定稼働（ミス発生件数）	単位	件	計画	0	0		
			実績	0	0		
新規顧客獲得	単位	数	計画	0	2	2	2
			実績	2	2		
勉強会・外部研修受講	単位	回	計画	0	10	10	10
			実績	9	20		
業務の効率化	単位	数	計画	0	2	2	2
			実績	0	2		
経営目標の内容（主なもの）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
当期純利益	単位	千円	計画	50,227	56,788	66,373	50,873
			実績	147,488	75,733		
利益剰余金	単位	千円	計画	775,581	972,879	1,039,214	1,091,938
			実績	1,000,068	1,066,800		
	単位		計画				
	単位		実績				
	単位		計画				
	単位		実績				

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和 2 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		○人員の適正化 ○事業状況に応じた体制		
人材育成計画の 状況	策定状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 策定済み (令和 2 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定予定なし		○意識改革 (気が付く (改善)) 研修を通じて、より良いコミュニケーション ○経営感覚を身につけた中堅層の育成 ○技術者育成プロジェクト推進		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	サテライト講習		2	0	0
	個人情報保護に関する教育		58	73	80
	I S M S 教育		58	73	80
社内外勉強会 (階層別・業務知識等)		22	121	64	
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容			
	人事考課制度	○能力向上を目指した人材育成 (個人目標設定から定期面談) ○業績貢献度や能力に応じた処遇 (業績評価)			
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		職能給制度		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他				

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士、税理士
外部監査制度の導入状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	公認会計士

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (名称: 情報公開規程) ・ <input type="checkbox"/> 無 公開方法 (複数選択可) <input type="checkbox"/> 非公開 <input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け <input checked="" type="checkbox"/> HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
役員名簿	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	役員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
貸借対照表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
損益計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年齢	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
株主資本等変動計算書	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	職員平均年収	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
個別注記表	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
(会計) 監査報告	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧 (自主開示) の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法 (複数選択可)		
個人情報保護に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
資金の管理運用に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 非公開	<input type="checkbox"/> 窓口等に備え付け	<input type="checkbox"/> HP掲載

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期 4月 1日	終期 翌年 3月 31日	<input type="checkbox"/> 中小企業の会計に関する指針 <input checked="" type="checkbox"/> その他（会社法に基づく）	<input type="checkbox"/> 税込方式 <input checked="" type="checkbox"/> 税抜方式

① 経営成績の概要【損益計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
経常損益の部	営業損益	営業収益（売上高）（A）	592,027	772,773	622,808
		うち本市からの指定管理料			
		うち本市の指定管理業務に係る利用料金			
		うち本市からの受託料	498,280	673,826	559,485
	営業費用（B）	468,257	557,967	505,410	
	売上原価	408,884	501,387	443,779	
	販売費及び一般管理費	59,374	56,579	61,631	
	うち役員人件費	20,475	17,818	20,743	
	うち減価償却費	5,138	4,650	4,848	
	営業利益（損失）（C）=(A)-(B)	123,770	214,807	117,398	
	営業外損益	営業外収益(D)	674	762	906
		うち受取利息	42	58	51
		営業外費用(E)	579	790	804
		うち支払利息	579	790	804
営業外利益（損失）（F）=(D)-(E)	95	▲ 28	101		
経常利益（損失）（G）=(C)+(F)		123,865	214,779	117,499	
特別損益	特別利益（H）	57	20	337	
	特別損失（I）	0	1,818	8,014	
	特別利益（損失）（J）=(H)-(I)	57	▲ 1,798	▲ 7,677	
税引前当期利益（損失）（K）=(G)+(J)		123,922	212,981	109,822	
法人税・住民税及び事業税（L）		37,657	65,191	33,713	
法人税等調整額（M）		655	302	376	
当期純利益（損失）（N）=(K)-(L)+(M)		85,610	147,488	75,733	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合があります。

② 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	流動資産	745,562	937,688	989,457
	固定資産	1,149,937	1,241,288	1,173,450
	うち土地	138,291	138,291	138,291
	うち建物	577,514	576,998	558,081
	うち退職給付等引当資産			
	資産 合計	1,895,498	2,178,976	2,162,907
負債の部	流動負債	79,227	164,918	111,009
	うち短期借入金	6,000	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	54,691	113,990	85,097
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	11,858	2,208	2,958
	負債 合計	133,918	278,908	196,106
純資産の部	資本金	900,000	900,000	900,000
	資本剰余金			
	うち資本準備金			
	利益剰余金	861,580	1,000,068	1,066,800
	うち繰越利益剰余金	857,980	995,568	1,061,401
	自己株式			
	株主資本合計	1,761,580	1,900,068	1,966,800
	評価・換算差額等			
	新株予約権			
		純資産 合計	1,761,580	1,900,068
	負債及び純資産 合計	1,895,498	2,178,976	2,162,906

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	498,280	673,826	559,485	
受託事業収入	466,536	620,902	515,965	ネットワーク関連業務減
貸借借収入	31,743	52,924	43,520	青森市基幹業務システム用コケーション貸借借契約満了により減
(委託料合計額のうち競争によらないもの)	144,830	305,047	178,259	
(委託料合計額のうち再委託額)	21,217	21,604	35,006	
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金(当期借入額)	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金(追加額)				
合計	498,280	673,826	559,485	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているので、集計額が一致しない場合がある。

	有・無	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助(税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等)>

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当期損益 【単位：千円】	<損益計算書> 当期純利益（損失）	85,610	147,488	75,733
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 利益剰余金	861,580	1,000,068	1,066,800
経常比率	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) × 100	126.4	138.4	123.2
自己資本比率	純資産合計 / 資産合計 × 100	92.9	87.2	90.9
流動比率	流動資産 / 流動負債 × 100	941.0	568.6	891.3
固定比率	固定資産 / 純資産合計 × 100	65.3	65.3	59.7
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金) / 資産合計 × 100	0.3	0.0	0.0

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの）） / 経常収益 × 100	24.5	39.5	28.6
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高 / 資産合計 × 100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額 / (本市からの委託料＋指定管理料) × 100	4.3	3.2	6.3

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売上高総利益率	(営業収益－売上原価) / 営業収益 × 100	30.9	35.1	28.7
売上高営業利益率	営業利益（損失） / 営業収益 × 100	20.9	27.8	18.8
売上高経常利益率	経常利益（損失） / 営業収益 × 100	20.9	27.8	18.9
自己資本純利益率	当期純利益（損失） / 純資産合計 × 100	4.9	7.8	3.9
販売費・一般管理費比率	販売費及び一般管理費 / 営業収益 × 100	10.0	7.3	9.9
人件費比率	役職員人件費 / (営業費用＋営業外費用) × 100	4.4	3.2	4.1
職員1人当たりの収益高【単位：千円】	営業収益 / 職員総数（常勤＋非常勤）	11,385	14,581	10,556

Ⅶ 令和2年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
システムサービス事業		365,850	青森市情報システム運用管理業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	346,614	388,729	314,754
公益・収益	収益事業		千円	実績値	355,150	415,116	365,850

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発幹旋事業		95,588	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	81,950	170,616	98,392
公益・収益	収益事業		千円	実績値	74,924	179,092	95,588

事業名		決算額(千円)	事業内容				
受託運用事業 開発幹旋事業		6,538	ソフトウェア開発業務 ソフトウェア開発にかかる受託運用業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	11,364	4,232	5,055
公益・収益	収益事業		千円	実績値	12,400	6,803	6,538

事業名		決算額(千円)	事業内容				
給排水事業		69,300	青森市の給排水設備に関する審査及び検査代行業務 排水・農排収納事務業務				
事業区分	受託事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	70,815	66,115	67,413
公益・収益	収益事業		千円	実績値	68,371	67,789	69,300

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		10,164	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(補助)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	県	売上	単位	目標又は計画値	7,070	7,670	9,890
公益・収益	公益事業		千円	実績値	9,773	8,175	10,164

事業名		決算額(千円)	事業内容				
人材育成事業		2,958	研修、独自研修（PC研修等）等の業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	4,293	14,517	3,361
公益・収益	公益事業		千円	実績値	3,135	17,138	2,958

事業名		決算額(千円)	事業内容				
施設賃貸事業		18,778	実践指導室の賃貸業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	18,160	23,960	17,935
公益・収益	収益事業		千円	実績値	18,736	25,163	18,778

事業名		決算額(千円)	事業内容				
施設賃貸事業		2,529	実践指導室の賃貸業務				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	-	-	4,480
公益・収益	収益事業		千円	実績値	-	-	2,529

事業名		決算額(千円)	事業内容				
CAD事業		27,406	青森市の給排水申請図面作成				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	31,782	31,782	31,822
公益・収益	収益事業		千円	実績値	34,071	34,814	27,406

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		394	IT関連機器の販売、入札の参加				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
交付者	市	売上	単位	目標又は計画値	394	394	394
公益・収益	収益事業		千円	実績値	394	394	394

事業名		決算額(千円)	事業内容				
営業事業		23,304	I T関連機器の販売、入札の参加、人材派遣				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	その他	売上	単位	目標又は計画値	29,567	24,260	18,445
公益・収益	収益事業		千円	実績値	15,068	18,289	23,304

令和3年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	株式会社 ソフトアカデミーあおもり
------	-------------------

市所管部課	経済部 経済政策課
-------	-----------

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	株式会社ソフトアカデミーあおもり	代表取締役社長 木村 滋
第二次評価	経済部経済政策課	経済部長 百田 満

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>人材育成事業については、コロナ禍の影響により、これまでの集合型研修から全国どこからでも参加が可能であるオンラインセミナー型に切り替えながら開催した。</p> <p>特に、中小企業及び学生を対象としてセキュリティ人材養成の実践型研修の実施をし、サイバーセキュリティ対策の啓蒙、普及活動に重点的に取り組んだ。また、2020年プログラミング教育小学校必修化に伴い、東奥日報社が主催する「小学生プログラミング教室」に、プログラミングソフト「スクラッチ」を利用した、視覚的にも楽しめるドローンシミュレータの体験講座を当社から提案し、全6回の開催に協力した。</p> <p>今後も、本市の中小企業者等へITを活用した支援に取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響がある中、人材育成事業について、オンラインセミナー型に切り替え開催するとともに、小学生を含めた若年層の情報セキュリティ人材育成に努め、実施人数においても経営戦略プランの目標値を大きく上回っており、研修等の充実に取り組んでいる。</p> <p>当初の法人の設立目的である人材育成事業に加え、本市の中小企業者等の新たな事業活動への取組及び経営力向上につながる支援が期待される。</p>
今後の 取組方針	<p>地域のIT技術者養成をテーマとしたさまざまな角度からの研修等も実施していくとともに、県内の各団体等との連携を密にしながら、市内中小企業等の新たな事業活動への取組や経営の向上に対するITを活用した支援に取り組んでいく。</p>	<p>日々進化するIT技術を取り入れながら、地域の情報技術者の人材育成事業に引き続き取り組むとともに、本市経済を支える中小企業等の新たな事業活動への取組及び経営体質の改善・強化へ向けた支援に、より一層取り組むよう指導していく。</p>

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>毎月開催している定例管理職会議において、事業状況を把握するとともに、問題点や、今後改善・改良すべき点について見直しを行っている。</p> <p>また、社内連携を強化し、業務効率化並びに生産性の向上に努めている。</p>	<p>定例の管理職会議及び事業担当者会議において、事業の進捗管理を行い、必要に応じて改善に取り組んでいる。</p> <p>また、原価管理の意識を持ちつつ、業務間の連携強化を図っている。</p>
今後の 取組方針	<p>毎月、各事業の目標達成並びに具体的な事業についての事業検討会を開催し強化を図っている。</p>	<p>引き続き、経営戦略プラン（令和2年度から令和4年度）に基づき、組織全体における経費の見直しや事業改善等により、効率的な経営に取り組むよう指導していく。</p>

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	各事業の業務量に応じて、適宜人員配置の見直しを図り、効率的な組織体制作りを行っている。 また、新たな価値を提案できる技術者の育成を目的とした、社内改善プロジェクトを推進した。 他には、従業員のセキュリティに関しては、社内の個人情報管理、情報資産管理等をセキュリティ委員会を中心に活動している。	業務の効率化を図るため、随時、人員配置の見直しを行っている。 また、個人情報の保護方針を定め、公表しているほか、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格を取得するなど、セキュリティ対策に関する取組が行われている。
今後の 取組方針	監督職のマネジメント能力の強化を図りつつ、社内改善プロジェクト活動を進めていく。 また、情報セキュリティに配慮し、適切な情報資産管理を行う。	引き続き、経営戦略プラン（令和2年度～令和4年度）に基づく人材育成や、効率的な人員の配置に努めるとともに、個人情報管理等のセキュリティ対策に取り組むよう指導していく。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	青森市情報システム運用管理業務における安定稼働の確立と業務効率化に取り組み、利益を確保した。 また、中小企業向けでは継続的に、ITインフラ環境の相談並びに環境整備の支援を行った。	当期においても利益を確保するとともに、経常比率や自己資本比率も高い財務状況となっている。
今後の 取組方針	経営の安定基盤確保のため、事業推進体制を強化し、新事業の展開を目指すと共に、更なる効率化を図り、継続配当を目指す。	引き続き、経営戦略プラン（令和2年度～令和4年度）に基づき、健全な財務状況の維持に取り組むよう指導していく。

令和3年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>情報公開規程に基づき、経営情報（事業報告書類等）を公開している。</p>	<p>情報公開規程を定め、定款や役員名簿、決算情報等について、ホームページ上で公開されている。</p>
今後の 取組方針	<p>他社と競合する情報以外は、出来るだけ公開する。</p>	<p>引き続き、情報公開規程に基づき、透明性の確保に努めるよう指導していく。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>中小企業から新規のITインフラ構築業務並びに各自治体へ金融関連システム等の販売等を行い青森市以外の新規獲得に努めている。</p>	<p>依然として収入の大半が本市からの受託業務となっているものの、新規顧客数の実績値が経営戦略プランの目標値に達しており、競争によらない市からの収入割合も減少している。 また、競争入札による契約額が増加しており、黒字経営を維持できている。</p>
今後の 取組方針	<p>技術力のアップに努め、業務品質の向上を図るとともに、保有する技術やノウハウを有効活用して他団体からの受注獲得等により、経営基盤の強化を目指す。</p>	<p>将来を見据えた経営の多角化や新たな事業展開等により、更なる経営基盤の強化に取り組むよう指導していく。</p>

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作業事項	実施主体	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度以降
経営戦略プランの策定・公表	法人	●	---	---	---	---	---	---	▶
経営戦略プランの実施（3か年）	法人		●	---	---	---	---	---	▶
新事業支援機関としての取組状況の確認	市	●	---	---	---	---	---	---	▶
法人に対する出資のあり方の見直し	市	取り組み不十分な場合の対応検討							

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績（取組内容）	進捗評価							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
法人	経営改善計画の実施（3か年）	◎							
	経営戦略プランの策定、公表	◎			◎			◎	
	経営戦略プランの実施（3か年）		○	○	◎	○	○	◎	○
市	新事業支援機関としての取組状況の確認	○	○	○	○	○	○	○	○
	法人に対する出資のあり方の見直し	○	○	○	○	○	○	○	○

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	4	◎ : 3 個	◎ : 3 個
			○ : 1 個	○ : 1 個
			× : 0 個	× : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 5 個	◎ : 5 個
			○ : 1 個	○ : 1 個
			× : 0 個	× : 0 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	17	◎ : 15 個	◎ : 15 個
			○ : 2 個	○ : 2 個
			× : 0 個	× : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 9 個	◎ : 9 個
			○ : 1 個	○ : 1 個
			× : 0 個	× : 0 個
	透明性	5	◎ : 5 個	◎ : 5 個
			○ : 0 個	○ : 0 個
			× : 0 個	× : 0 個
	自立性	7	◎ : 5 個	◎ : 5 個
			○ : 2 個	○ : 2 個
			× : 0 個	× : 0 個
合 計		49	◎ : 42 個	◎ : 42 個
			○ : 7 個	○ : 7 個
			× : 0 個	× : 0 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
- : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具体的点検項目等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(1) 目的適合性				
(ア) 設立目的の検証					
		※「×」の場合はその理由を記載			
①	設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）				
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）		◎	◎	◎	◎
(イ) 事業主体の妥当性					
		※選択理由を記載			
②	法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	人材育成事業については、他の団体と競合しているものの、当該法人が県の新事業支援機関として実施している人材育成事業は公益的であるため、当該法人でなければ担えない役割であると考えます。			
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である		◎	◎	◎	◎
(ウ) 事業の必要性					
		主な点検指標名			
		H30年度	R元年度	R2年度	
③	法人の実施している公益的事業に対する市民ニーズは低下していないか	高度人材育成研修（人）	358	498	537
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない				○	○
(エ) 市施策への貢献度					
		※主な取組内容等を記載			
④	第三セクターとして積極的に公益的事業の展開に取り組んでいるか	地域資源を活かした産業の育成として、毎年、新入社員向けIT技術者育成研修を開催し、地域IT企業への育成支援に取り組んでいる。			
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である		◎	◎	○	◎

目的適合性 点検結果計（点検項目数：4項目）	◎	3	3	2	3
	○	1	1	2	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社・法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	販売・一般管理費比率 (%)	10.0	7.3	9.9				
	<合理的理由>				◎	◎	◎	◎
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)							
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	管理費比率 (%)				-	-	-	-
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)							
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	人件費比率 (%)	4.4	3.2	4.1	◎	◎	◎	◎
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない							
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	職員1人当たりの収益高 (千円)	11,385	14,581	10,556	◎	◎	◎	◎
	<合理的理由>							
	◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない							
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載							
	研修後のアンケート実施などにより、市民ニーズの把握に努めている。				○	○	○	○
	◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する							

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	5	5	5	5
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
①	意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか ◎： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している ○： 定期的な開催のみにとどまっている ×： ほとんど開催していない	◎	◎	◎	◎
②	役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか ◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、または策定予定なし	○	◎	○	◎
③	経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか ◎： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している ×： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない	◎	◎	◎	◎
④	経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか ◎： 規程等により権限・責任とも明確になっている ○： 規程等により権限のみ明確になっている ×： 明確になっていない	◎	◎	◎	◎
⑤	外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか ◎： システムが確立され、かつ十分機能している ○： システムは確立されているが、改善の余地がある ×： システムが確立されていない	○	○	○	○
⑥	内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか ◎： 各種規程等が整備され、毎年度検証している ○： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない ×： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない	◎	◎	◎	◎
⑦	法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的実施しているか ◎： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している ○： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している ×： 実施していない	◎	◎	◎	◎
⑧	財務や会計等に関する規則等に則った事務を行っているか。また、定期的なチェックを実施しているか。 ◎： 規則等に則った事務を行っており、定期的なチェックを実施している。 ○： 規則等に則った事務を行っているが、定期的なチェックは実施していない。 ×： 規則等に則った事務を行っていない。	-	◎	-	◎
⑨	コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか （下記の該当項目を□→■） ■ コンプライアンスに関する内容を規定している ■ ルールブックやマニュアルを作成し職員に配布する等周知を図っている ■ 職員に対する啓発等研修の場を設定している ■ 業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている □ その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている [] ◎： 3項目以上 ○： 2～1項目 ×： 0項目	◎	◎	◎	◎

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑩ 階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか	◎：人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している	◎	◎	◎	◎
	○：人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×：計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない				
⑪ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか	◎：法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している	◎	◎	◎	◎
	○：市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×：規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している				
⑫ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか	◎：人事・給与制度を整備し、適正に運用している	◎	◎	◎	◎
	○：整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×：整備予定なし				
⑬ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか	◎：毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている	◎	◎	◎	◎
	×：ほとんど見直ししていない				
(イ) 個人情報の保護					
⑭ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか	◎：規程等を整備し、公表している	◎	◎	◎	◎
	○：規程等を整備しているが公表していない ×：策定（検討）中、又は策定予定なし				
(ウ) 再委託の見直し					
⑮ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	
	再委託比率 (%)	4.3	3.2	6.3	
	<合理的理由>				
	◎：再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○：50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：50%を超えており、合理的理由がない	◎	◎	◎	◎
⑯ 受託事業の再委託比率が高まっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	
	再委託比率 (%)	4.3	3.2	6.3	
	<合理的理由> コロナ関連の臨時業務（特別定額給付金給付事業等の封入封緘作業）があり、一時的に再委託比率が増となった。	◎	○	◎	○
	◎：再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○：上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：上昇しており、合理的理由がない				
⑰ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか	◎：再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている	◎	◎	◎	◎
	○：基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×：入札方式や契約方法を見直していない				

組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：17項目）	◎	14	15	14	15
	○	2	2	2	2
	×	0	0	0	0

具体的点検項目等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	当期損益 (千円)	85,610	147,488	75,733				
◎：十分確保している(当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している(当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない(当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	861,580	1,000,068	1,066,800				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本(正味財産)比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	30.0	30.0	30.0				
	実績値 (%)	92.9	87.2	90.9				
	<適正值の考え方> 自己資本比率が30%以上であれば、内部留保資金が確保できるため							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値 (%)	941.0	568.6	891.3				
	<適正值の考え方> 流動負債額に相当する流動資産を所有しているため							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	0.3	0.0	0.0				
<合理的理由>								
◎：借入金は無い、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
	◎：借入金は無い、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である							

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑦ 将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	◎	◎	◎	◎
(イ) 資産運用の適正性				
⑧ 資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	○	○	○	○
(ウ) 財務諸表の適正性				
⑨ 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】 ◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑨ 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑨ 最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する －： （評価対象外）	－	－	－	－
⑩ 「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	9	9	9	9
	○	1	1	1	1
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している		◎	◎	◎	◎
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか					
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし		◎	◎	◎	◎
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具体的点検項目等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	×	○	×	○
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	24.5	39.5	28.6				
<合理的理由>								
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある								
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	○	◎
	高度人材育成研修（人）	358	498	537				
新規顧客（数）								
1								
2								
<取組事例の主なもの>								
中小企業向けに、ITインフラ環境の相談並びに環境整備支援を行った。								
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながらない ×：取り組んでいない								
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				○	○	○	○
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のIT技術向上のための研修を実施している。 ・また、県内の各団体等の協力関係を維持している。 ・さらには、システム関連業務で培った技術を活かし、中小企業向けに、ITインフラ環境整備等を実施した。 							
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	5	5	4	5
	○	1	2	2	2
	×	1	0	1	0

令和3年度

青森市第三セクター経営状況基本情報シート

法人名称	公益財団法人 青森学術文化振興財団
------	-------------------

市所管部課	企画部 企画調整課
-------	-----------

I 法人の概要

法人名	公益財団法人青森学術文化振興財団		法人分類	公益財団法人
代表者職氏名	理事長 若井 敬一郎	設立年月日	平成 4 年 7 月 1 日	
所在地	〒 030-0822	電話番号	017-723-3593	
	青森市中央一丁目22番5号	FAX番号	017-723-3593	
		HPアドレス	http://www.aogaku.sakura.ne.jp/	
市所管部課	企画部 企画調整課	電話番号	017-734-2247	
出資等の状況	基本財産・資本金等		出資等額	出資等割合
			2,010,000 千円	100.0 %
	うち本市の出資等額		1,000,000 千円	49.7 %
	市以外の 主な出資者	青森県	1,000,000 千円	49.7 %
		犬飼 守	10,000 千円	0.4 %
		千円	%	
		千円	%	
設立の背景	<p>全国的に見ても教育・研究内容が独自の大学を目指し、平成5年4月の開学に向けた準備が進められていた青森公立大学においては、保有する知的資産を、広く地域社会に還元し、これを核とした教育・文化の向上や産業の振興及び域内外と多様な交流の展開が求められていた。このような中で、学術文化の向上を期する環境づくりに向け、複数の公立大学において教育研究を側面から支援する組織として、支援財団の設立が行われていたことを踏まえ、本市においても、支援財団の設立を大学設置基本構想に位置づけるとともに、10億円を出捐することにより、平成4年7月に財団法人を設立したものの、</p> <p>なお、国の公益法人制度改革に伴い、平成24年度に公益財団法人となった。</p>			
設立目的	<p>財団自らが経済・社会・文化の領域における学術研究に関する事業を行うとともに、青森県内の高等教育機関等が有する知的財産を広く地域社会に還元するため、教育・文化の振興、国際交流を中心とした教育活動の事業に対し助成することで、地域における教育・研究活動等の振興を図り、もって県内の学術・文化の発展に寄与することを目的としている。</p>			
事業内容	<p>(1) 青森県内の地域の発展を図るための経済・社会・文化の領域における学術研究 (2) 青森県内の地域における学術・文化の振興に係る事業に対する助成 (3) 青森公立大学の国際交流を中心とした教育活動に対する助成 (4) その他法人の目的を達成するために必要な事業</p>			

【参考】 指定管理業務 の状況	指定管理期間（直近）	年間（令和 年度 ～ 令和 年度）
	指定管理している施設名	
	利用料金制の導入状況	<input type="checkbox"/> 完全利用料金制 <input type="checkbox"/> 一部利用料金制 <input type="checkbox"/> 利用料金制なし

② 職員の状況（各年度の4月1日現在）

区 分	職員数の推移			令和3年度 (人)	平均年齢 (歳)	平均年収 (千円)
	平成30年度 (人)	令和元年度 (人)	令和2年度 (人)			
常勤管理職職員 計	0	0	0	0		
法人採用正職員 A						
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤一般職職員 計	0	0	0	0		
法人採用正職員 B						
市派遣職員						
市職員OB						
その他						
常勤職員 合計	0	0	0	0		
非常勤職員数	7	8	7	6	48.5	※
職員総数（常勤＋非常勤）	7	8	7	6		
【参考】臨時職員数				0		

※法人から給与の支払いを受けている職員が1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、平均年収を記入していません。

（補足）「非常勤職員」とは、嘱託職員1名と青森市からの派遣職員5名をいう。

Ⅲ マネジメントの状況

① 経営戦略プラン等の状況

経営戦略プラン等の策定状況	■ 策定済み（策定月日：平成31年3月、計画期間：令和元年度～令和3年度）
	□ 策定着手済み（令和 年度予定）
	□ 策定に向け検討中（令和 年度予定）
	□ 策定予定なし（理由： ）

② 経営戦略方針等

大学等における研究等に対する助成への高いニーズが存在することから、引き続き、大学等における知的資源が地域に還元されるよう事業に取り組み、当法人の設立目的である青森県内の学術・文化の発展に寄与する。

一方で、資産運用益の減少が続いている状況にあっても、安定した事業を行うことができるよう、一定の事業費を維持するとともに、資産運用に係る見直し等に取り組む。

③ 具体的な取組目標

活動指標の内容（主なもの）				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
懸賞論文応募件数	単位 件	計画		11	11	11		
		実績		7	6			
学術・文化振興等のための助成事業数	単位 件	計画		52	52	52		
		実績		54	37			
学術・文化振興等のための助成事業数（内チャレンジ）	単位 件	計画		8	10	10		
		実績		8	4			
資産運用セミナー等参加回数	単位 回	計画		2	2	2		
		実績		2	1			
外部研修参加回数	単位 回	計画		5	5	5		
		実績		5	4			
経営目標の内容（主なもの）				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本財産・特定資産運用益	単位 千円	計画		23,279	21,492	20,123		
		実績		23,141	20,137			
	単位	計画						
		実績						
	単位	計画						
		実績						
	単位	計画						
		実績						

(注) ①経営改善計画・経営戦略プランを策定している場合には、計画に盛り込まれている目標等を記載すること。
 ②経営改善計画・経営戦略プランを策定していない法人（策定予定含む）で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載すること。
 ③毎年度の目標等を設定していない場合は、実績のみ記載すること。

④ 職員制度の状況

定員管理計画 (人員計画)の 状況	策定状況		内 容		
	<input type="checkbox"/> 策定済み (令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 策定予定なし		常勤職員が不在のため。		
人材育成計画の 状況	策定状況		内 容		
	<input type="checkbox"/> 策定済み (令和 年度) <input type="checkbox"/> 策定中 (策定予定: 令和 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 策定予定なし		常勤職員が不在のため。		
研修の実施状況 (主なもの)	研 修 名		受講者数 (人)		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	公益法人・一般法人会計セミナー		3	4	3
	運用担当者向け基礎研修		1	2	1
	公益・一般法人セミナー		0	1	0
年末調整説明会		1	1	0	
人事評価制度の 状況	制 度 名	内 容			
	(制度なし)				
常勤職員の 給与体系	給与体系の状況		内 容		
	<input checked="" type="checkbox"/> 法人独自の給与体系 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を全部準用 <input type="checkbox"/> 市の給与体系を一部準用 <input type="checkbox"/> その他		財団独自の給与規定を整備している。		
常勤職員 給与体系の 見直し予定	見直し予定の有無		備 考		
	<input type="checkbox"/> 有 (令和 年度予定) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> その他				

⑤ 計算書類等の適正化への対応

対応項目	対応の有無	有の場合は、依頼している職種等
経理事務精通者による監事への就任	■ 有 ・ □ 無	青森市会計管理者、シルバー人材センター常務理事兼事務局長
経理事務精通者による経理指導・相談体制の状況	■ 有 ・ □ 無	青森市会計管理者、シルバー人材センター常務理事兼事務局長
外部監査制度の導入状況	□ 有 ・ ■ 無	

⑥ 経営情報等の情報公開の状況

情報公開に関する規程等の有無・公開方法		■ 有 (名称：公益財団法人青森学術文化振興財団情報公開規程) ・ □ 無 公開方法 (複数選択可) □ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載							
項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法			項目	開示請求対象	一般閲覧 (自主開示) の方法		
		事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載			事務所備え付け	市所管課備え付け	HP掲載
定款 (寄附行為)	○	○	○	○	役員数	○	○	○	○
役員名簿	○	○	○	○	役員平均年齢	○	○	○	○
事業報告書	○	○	○	○	役員平均年収	○	○	○	○
収支計算書	○	○	○	○	職員数	○	○	○	○
正味財産増減計算書	○	○	○	○	職員平均年齢	○	○	○	○
貸借対照表	○	○	○	○	職員平均年収	○	○	○	○
財産目録	○	○	○	○	(会計) 監査報告	○	○	○	○
事業計画書	○	○	○	○					
収支予算書	○	○	○	○					

※開示請求対象・・・「○：全部公開」、「△：一部公開」、「×：全部非公開」

※一般閲覧 (自主開示) の方法・・・「○：対応済み」、「×：非対応」

⑦ その他各種規程等の有無、公開方法

規程	規程の有無	公開方法 (複数選択可)
個人情報保護に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
資金の管理運用に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
役員の報酬・退職金に関する規程	■ 有 ・ □ 無	□ 非公開 ■ 窓口等に備え付け ■ HP掲載
役員の在任年齢に関する規程	□ 有 ・ ■ 無	□ 非公開 □ 窓口等に備え付け □ HP掲載

⑧ 各資金運用の状況

◆基本財産の資金運用の状況

(各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通預金			
定期預金	357,811	757,611	857,611
国債、地方債	1,505,342	1,105,748	1,006,151
社債、外国債	50,000	50,000	50,000
株式			
その他			
政府保証債	100,000	100,000	100,000

◆運用財産の資金運用の状況

(各年度3月31日時点での運用状況、単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度
普通預金	18,029	11,397	10,473
定期預金	52,800	52,800	114,800
国債、地方債	52,069	50,822	50,164
社債、外国債	116,109	112,542	56,449
株式			
その他			
投資信託	49,841	50,307	51,730
MMF	4,586	6,024	7,620

IV 財務の状況

※財務諸表に関する情報

会計年度		適用会計基準	消費税等の会計処理
始期	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成20年改正基準） <input type="checkbox"/> 新公益法人会計基準（平成16年改正基準） <input type="checkbox"/> 旧公益法人会計基準 <input type="checkbox"/> その他（ ）	<input checked="" type="checkbox"/> 税込方式 <input type="checkbox"/> 税抜方式
4月 1日	翌年 3月 31日		

① 経営成績の概要【正味財産増減計算書】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益(A)	30,234	23,220	20,313
	事業収益	0	0	0
	本市からの指定管理料	0	0	0
	本市の指定管理業務に係る利用料金	0	0	0
	本市からの委託料	0	0	0
	その他事業収益	0	0	0
	受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市補助金	0	0	0
	基本財産運用益	22,971	17,652	15,651
	特定資産運用益	7,074	5,488	4,486
	その他経常収益	189	80	176
	経常費用(B)	26,310	24,673	14,714
	事業費	25,481	23,752	13,879
うち職員人件費	2,971	2,994	3,051	
うち減価償却費	0	0	0	
管理費	829	921	835	
うち役職員人件費	156	158	161	
うち減価償却費	0	0	0	
特定資産評価損益(C)	4,664	▲ 4,348	4,010	
当期経常増減額(C)=(A)-(B)	8,588	▲ 5,801	9,609	
増減の部	経常外収益(D)	215	0	690
増減の部	経常外費用(E)	0	0	1,063
増減の部	当期経常外増減額(F)=(D)-(E)	215	0	▲ 373
増減の部	当期一般正味財産増減額(G)=(C)+(F)	8,803	▲ 5,801	9,236
増減の部	当期指定正味財産増減額	420	207	403

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているの、集計額が一致しない場合がある。

② 事業費の目的別状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費【再掲】	25,481	23,752	13,879
公益事業（公益法人本来の公益活動事業）	22,564	20,247	13,667
収益事業（付随的に収益を目的として行う事業）	2,917	3,505	212

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているの、集計額が一致しない場合がある。

③ 財政状態の概要【貸借対照表】

(単位：千円・千円未満四捨五入)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
資産の部	流動資産	22,622	17,437	18,192
	固定資産	2,283,972	2,279,830	2,286,905
	基本財産	2,013,153	2,013,359	2,013,762
	特定資産	270,819	266,471	273,143
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	うち退職給付等引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
	うち土地	0	0	0
	うち建物	0	0	0
	資産 合計	2,306,594	2,297,267	2,305,097
負債の部	流動負債	10,357	6,625	4,817
	うち短期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
	うち本市からの借入金	0	0	0
	うち退職給付等引当金	0	0	0
負債 合計	10,357	6,625	4,817	
正味財産の部 (新公益法人会計基準)	指定正味財産	2,013,153	2,013,359	2,013,762
	うち基本財産への充当額	2,013,153	2,013,359	2,013,762
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	283,084	277,283	286,518
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額	270,819	266,471	273,143
正味財産 合計	2,296,237	2,290,642	2,300,280	
負債及び正味財産 合計	2,306,594	2,297,267	2,305,097	

※項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

V 本市の財政的関与等の状況

(単位：千円・千円未満四捨五入)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	0	0	0	
事業費補助金	0	0	0	
管理費補助金	0	0	0	
交付金	0	0	0	
負担金	0	0	0	
委託料	0	0	0	
(委託料合計額のうち競争によらないもの)				
(委託料合計額のうち再委託額)				
指定管理料	0	0	0	
(指定管理料合計額のうち競争によらないもの)				
(指定管理料合計額のうち再委託額)				
貸付金（当期借入額）	0	0	0	
短期貸付金	0	0	0	
長期貸付金	0	0	0	
出資金（追加額）				
合計	0	0	0	

※各項目ごとにそれぞれ四捨五入しているため、集計額が一致しない場合がある。

各年度3月31日時点	有・無	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内容、補足等
貸付金の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				
損失補償の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】
債務保証の状況 (年度末残高)	<input type="checkbox"/> 有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無				【限度額】

<その他の財政援助（税や施設使用料の減免、建物の無償貸与等）>

事務局に市職員を派遣（非常勤）している。

VI 経営状況に関する指標

① 健全性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当期損益 【単位：千円】	<正味財産増減計算書> 当期一般正味財産増減額	8,803	▲ 5,801	9,236
累積損益 【単位：千円】	<貸借対照表> 一般正味財産	283,084	277,283	286,518
経常比率	経常収益／経常費用×100	114.9	94.1	138.1
自己資本比率 (正味財産比率)	正味財産合計／資産合計×100	99.6	99.7	99.8
流動比率	流動資産／流動負債×100	218.4	263.2	377.7
固定比率	固定資産／正味財産合計×100	99.5	99.5	99.4
借入金割合	(短期借入金＋長期借入金)／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
公益事業比率	公益事業／経常費用×100	85.8	82.1	92.9

② 自立性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市からの収入（競争によらないもの）割合	本市からの収入（補助金＋交付金＋負担金＋委託料（競争によらないもの）＋指定管理料（競争によらないもの））／経常収益×100	0.0	0.0	0.0
資産に対する市からの借入金割合	本市からの貸付金残高／資産合計×100	0.0	0.0	0.0
受託事業の再委託率	再委託額／（本市からの委託料＋指定管理料）×100	0.0	0.0	0.0

③ 効率性の視点

(単位：％・小数点1桁未満四捨五入)

指標	算出方法	平成30年度	令和元年度	令和2年度
管理費比率	管理費／経常費用×100	3.2	3.7	5.7
人件費比率	役職員人件費（事業費・管理費）／経常費用×100	11.9	12.8	21.8
職員1人当たりの収益高 【単位：千円】	経常収益／職員総数（常勤＋非常勤）	4,319	2,903	2,902

VII 令和2年度の主要事業の実績

事業名		決算額(千円)	事業内容				
懸賞論文事業		589	青森県の地域振興をテーマとした懸賞論文を募集				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	応募数	単位	目標又は計画値	—	11	11
公益・収益	公益事業		編	実績値	10	7	6

事業名		決算額(千円)	事業内容				
助成事業(公募)		9,911	青森県内の地域振興に関する公開講座、地域研究事業に対する助成				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	助成事業数	単位	目標又は計画値	—	—	—
公益・収益	公益事業		件	実績値	58	52	37

事業名		決算額(千円)	事業内容				
助成事業(公立大)		213	青森公立大学学生・教員の国際交流による人材育成に対する助成				
事業区分	自主(独自)事業	達成度を表す指標名			平成30年度	令和元年度	令和2年度
交付者	—	助成事業数	単位	目標又は計画値	—	—	—
公益・収益	収益事業		件	実績値	2	2	0

令和3年度

青森市第三セクター経営評価シート

法人名称	公益財団法人 青森学術文化振興財団
------	-------------------

市所管部課	企画部 企画調整課
-------	-----------

令和3年度 青森市第三セクター経営評価シート

評価区分	法人名、市所管部（課）名	評価者の役職・氏名
第一次評価	公益財団法人 青森学術文化振興財団	理事長 若井 敬一郎
第二次評価	企画部企画調整課	企画部長 織田 知裕

I 経営評価表

◎基本的視点1：公共性・公益性の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	目的適合性（設立目的の検証、事業主体の妥当性、事業の必要性、市施策への貢献度）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	大学等が実施する教育・研究活動への支援により、地域における学術・文化の発展に寄与しており、公益性が高い事業を実施する当財団の役割は重要である。	助成事業の実施により、地域の教育・研究活動の振興が図られ、学術・文化の発展に寄与している。
今後の 取組方針	引き続き、地域の学術・文化の発展に向けた市の施策への貢献度が高い助成事業を実施していく。	教育・研究活動の振興による地域の学術・文化の発展に向けた事業実施を働きかける。

◎基本的視点2：効果的・効率的な事業の視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	効率性・効果性（事業実施手法等の見直し、経費の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	助成事業の決定に当たっては、事業内容や事業費等を外部の有識者等により審査し決定しており、効果的かつ効率的に事業を実施している。	大学等への助成について、外部有識者の意見を伺いながら決定するなど、効率性・効果性が高い事業実施に取り組んでいる。
今後の 取組方針	現在の取組を継続しながら、より効果的な事業の実施に向けた取組を検討する。	より効果的な効果的・効率的な事業実施手法の検討を働きかける。

◎基本的視点3：独立した経営体としての視点

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	組織運営の健全性（経営マネジメントの検証、個人情報の保護、再委託の見直し）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	法人の意思決定については、理事会の決議によって行うほか、内部監査に関する要領に基づき、毎月の会計処理を確認するなど、組織運営の健全性に努めている。 また、個人情報保護に関する方針や規程を整備・公開し、個人情報保護に取り組んでいる。	定款に基づく理事会の開催、各規定等に基づく内部監査や個人情報保護に関する取組が行われ、組織運営の健全性が図られている。
今後の 取組方針	引き続き、内部監査等による組織の健全経営に取り組むとともに、個人情報の保護にも努めていく。	健全な組織運営の継続が図られるよう働きかける。

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	財務の健全性（財務環境、資産運用の適正性、財務諸表の適正性）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	正味財産比率や流動比率が高い実績値を維持している。また、財務諸表については、公益法人会計基準に則り適正に処理しており、財務の健全性を高めている。	法人管理経費の効率化に努めるとともに、財務諸表の適正処理等により、財務環境の健全性が図られている。
今後の 取組方針	引き続き、法人管理に係る経費の効率化を図るとともに、適正な会計処理を継続し、健全な財務環境の維持に高めていく。	法人管理経費の効率化とともに、適正な資産運用に努め、財務環境の健全性を維持するよう働きかける。

令和3年度 青森市第三セクター経営評価シート

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	透明性（情報公開に関する取組）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>ホームページにおいて、事業報告や決算報告等のほか、定款をはじめとする諸規程についても公開している。 また、情報公開規程を整備・運用している。</p>	<p>事業報告や情報公開規定等の各種規程をホームページで公開している。</p>
今後の 取組方針	<p>引き続き、ホームページによる情報公開に努めていく。</p>	<p>ホームページ等の活用により透明性を維持するよう働きかける。</p>

	第一次評価（法人の見解・意見等）	第二次評価（市所管部の見解・意見等）
評価項目	自立性（経営に対する市の関与）	
評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する
評価理由 又は 経営上の 課題等	<p>職員については、市から派遣されているが、事業費については、市の関与はなく資産運用により確保している。</p>	<p>市から事務局に職員を派遣しているが、市からの補助や委託を受けずに事業運営を行っている。</p>
今後の 取組方針	<p>引き続き、資産運用による事業費の確保に努める。</p>	<p>自立した運営が継続できるよう働きかける。</p>

Ⅱ 法人の今後のあり方に関する取組状況

〔「青森市第三セクターに関する基本方針（平成22年10月）」に掲げた取組予定及び「青森市第三セクターの経営評価指針」（令和2年4月改訂）に記載している「経営戦略プラン」の策定等〕

作業事項	実施主体	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度以降	
中期経営計画の実施	法人	● →								
中期経営計画の策定	法人		● ▶							
中期経営計画の実施	法人		●	---	---	---	---	→		
経営戦略プランの策定	法人						● →			
経営戦略プランの実施	法人							●	---	
財務環境の注視	法人・市	財務環境の注視								

〔取組実績・進捗評価〕

主体	取組実績（取組内容）	進捗評価							
		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
法人	中期経営計画の実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
	中期経営計画の策定		◎						
	経営戦略プランの策定						◎		
	経営戦略プランの実施							◎	◎
	財務環境の注視	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
市	財務環境の注視	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

【進捗評価凡例】

- ◎：予定どおり実施し終了した
- ：実施中（着手済み）ではあるが、概ね予定どおりに進んでいる
- △：実施中（着手済み）ではあるが、予定についての取組みがあまりできていない
- ×：取組んでいない（未実施・未着手）

〔進捗評価が「△」「×」の場合〕

法人コメント	市所管部コメント

Ⅲ 付属資料（経営評価に当たっての点検項目）

① 点検結果〔総括〕

経営評価に当たっての 基本的視点	評価項目	点検 項目数	第一次点検結果 (法人点検)	第二次点検結果 (市所管部点検)
1 公共性・公益性の視点	目的適合性	4	◎ : 4 個	◎ : 4 個
			○ : 0 個	○ : 0 個
2 効果的・効率的な事業の視点	効率性・効果性	6	◎ : 3 個	◎ : 3 個
			○ : 3 個	○ : 3 個
3 独立した経営体としての視点	組織運営の健全性	17	◎ : 13 個 ○ : 4 個 × : 0 個	◎ : 13 個 ○ : 4 個 × : 0 個
	財務の健全性	10	◎ : 8 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 8 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	透明性	5	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 5 個 ○ : 0 個 × : 0 個
	自立性	7	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個	◎ : 7 個 ○ : 0 個 × : 0 個
合 計		49	◎ : 40 個 ○ : 7 個 × : 0 個	◎ : 40 個 ○ : 7 個 × : 0 個

点検結果の凡例

- ◎ : 妥当である、良好である、対応している、取り組んでいる など
- : 概ね妥当である、概ね良好である、改善の余地がある、一定程度取り組んでいる など
- × : 改善を要する、非常に悪い、不十分であり改善を要する、取り組んでいない など

② 点検表

具体的点検項目等		点検結果						
		第一次点検		第二次点検				
		前年	今年	前年	今年			
評価項目	(1) 目的適合性							
(ア) 設立目的の検証								
① 設立目的（公益目的・役割）は、現在の社会経済状況に合致しているか（希薄化していないか）	※「×」の場合はその理由を記載							
					◎	◎	◎	◎
◎：すべて合致している（希薄化していない） ×：一部合致していない部分がある（一部希薄化した）								
(イ) 事業主体の妥当性								
② 法人の実施する公益的事業が他の団体（NPO、民間事業者、他第三セクターなど）と競合していないか	※選択理由を記載							
	青森県内における学術・文化の発展に資することを目的に大学の研究者等に助成することに特化しており、他の団体等が実施する助成事業とは差別化できる。				◎	◎	◎	◎
◎：競合していない、または競合しているが、合理的理由により差別化できる ○：合理的理由はないが、代替は困難である ×：競合しており、代替は比較的容易である								
(ウ) 事業の必要性								
③ 法人の実施している公益的事業に対する市民ニーズは低下していないか	主な点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度				
	申請大学数	8	10	12	◎	◎	◎	◎
◎：市民ニーズは非常に高い ○：市民ニーズは概ね高い ×：市民ニーズは低下している、または市民ニーズを把握していない								
(エ) 市施策への貢献度								
④ 第三セクターとして積極的に公益的事業の展開に取り組んでいるか	※主な取組内容等を記載							
	<ul style="list-style-type: none"> 地域発展に向けた経済・社会・文化の領域における学術研究（論文募集） 地域における学術・文化の振興に係る事業への助成 青森公立大学等による国際交流を中心とした教育活動への助成 				◎	◎	◎	◎
◎：十分（市の期待以上）取り組んでいる ○：概ね（市の期待どおり）取り組んでいる ×：取り組みが不十分である								

目的適合性 点検結果計（点検項目数：4項目）	◎	4	4	4	4
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(2) : 効率性・効果性							
(ア) 効率性の検証								
① 販売・一般管理費比率は適正か【地方公社・会社法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	-	-	-	-
	販売・一般管理費比率 (%)							
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
① 管理費比率は適正か【公益法人】	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	○	◎	○
	管理費比率 (%)	3.2	3.7	5.7				
	<合理的理由> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、助成事業が中止となり、助成金額が減少したことから、比率が上昇したものである。							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない - : (評価対象外)								
② 人件費比率は適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	○	○	○	○
	人件費比率 (%)	11.9	12.8	21.8				
	<合理的理由> 人件費の額は横ばいであるが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、助成事業が中止となり、助成金額が減少したことから、比率が上昇したものである。							
◎ : 横ばい、または低くなっている ○ : 上昇傾向にあるが、合理的な理由がある × : 上昇傾向にあり、適正でない								
③ 職員1人当たりの収益高	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	○	◎	○	◎
	職員1人当たりの収益高 (千円)	4,319	2,903	2,902				
	<合理的理由>							
◎ : 横ばい、または上昇傾向にある ○ : 低下傾向にあるが、合理的な理由がある × : 低下傾向にあり、適正でない								
(イ) 効果性の検証								
④ 市民ニーズの把握に努めているか	※取組事例等を記載				○	○	○	○
	助成事業の審査において、申請者から意見聴取を実施するなど、ニーズの把握に努めている。							
	<合理的理由>							
◎ : あらゆる機会をとらえ、積極的に調査を行い、把握に努めている ○ : 十分ではないが、必要に応じ把握に努めている × : 不十分であり改善を要する								

具 体 的 点 検 項 目 等	点検結果			
	第一次 点検		第二次 点検	
	前年	今年	前年	今年
⑤ 事業毎に定量的な目標数値を設定し、達成状況を評価・分析しているか				
◎：すべての事業に定量的な目標を設定し、評価・分析している ○：一部の事業のみに定量的な目標を設定し、評価・分析している ×：ほとんど目標を設定していない、または評価・分析していない	◎	◎	◎	◎
⑥ 事業遂行の効率性向上のため、毎年度事業内容、事業費及び事務処理上の問題点の把握や原因分析を行い、改善を図っているか				
◎：毎年度検証し、積極的に改善・見直しに努めている ○：毎年度検証していないが、必要に応じて改善・見直しに努めている ×：ほとんど検証していない	◎	◎	◎	◎

効率性・効果性 点検結果計（点検項目：6項目）	◎	3	3	3	3
	○	3	3	3	3
	×	0	0	0	0

具体的点検項目等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(3) 組織運営の健全性				
(ア) 経営マネジメントの検証					
① 意思決定機関である理事会（取締役会）を適正に開催しているか					
<input checked="" type="radio"/> ： 定期に加え、必要の都度機動的に開催している <input type="radio"/> ： 定期的な開催のみにとどまっている <input type="radio"/> ： ほとんど開催していない		◎	◎	◎	◎
② 役員報酬・退職金に関する規程を整備し、公表しているか					
<input checked="" type="radio"/> ： 規程等を整備し、公表している <input type="radio"/> ： 規程等を整備しているが公表していない <input type="radio"/> ： 策定（検討）中、または策定予定なし		◎	◎	◎	◎
③ 経営に関する方針や計画を策定しており（明らかにされており）、全職員に周知しているか					
<input checked="" type="radio"/> ： 策定されており、全職員（社員）に周知徹底している <input type="radio"/> ： 策定されていない、または策定しているが一部の職員しか把握していない		◎	◎	◎	◎
④ 経営目標数値を設定する際は、組織構成員が責任をもって参画するとともに、目標を達成するために必要な業務遂行上の権限・責任の明確化を図っているか					
<input checked="" type="radio"/> ： 規程等により権限・責任とも明確になっている <input type="radio"/> ： 規程等により権限のみ明確になっている <input type="radio"/> ： 明確になっていない		◎	◎	◎	◎
⑤ 外部経営環境（社会経済動向・同業他法人の経営活動など）の変化に留意し、経営目標数値と実績を比較、分析して、その結果に応じて改善策や計画を見直すシステム（PDCAマネジメントサイクル）を確立しているか					
<input type="radio"/> ： システムが確立され、かつ十分機能している <input type="radio"/> ： システムは確立されているが、改善の余地がある <input type="radio"/> ： システムが確立されていない		○	○	○	○
⑥ 内部統制に関する各種規程等（就業規則、職務分掌規程、決裁規程など）が整備され、かつ定期的に見直しているか					
<input checked="" type="radio"/> ： 各種規程等が整備され、毎年度検証している <input type="radio"/> ： 各種規程等を整備しているが、毎年度検証していない <input type="radio"/> ： 各種規程等が不十分である、またはほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
⑦ 法人内部の不正や不規則を発見し、また未然に防ぐことを目的に、内部監査（当該業務担当者以外の者による相互監査）を定期的の実施しているか					
<input checked="" type="radio"/> ： 実施要綱等を整備し、毎年度実施している <input type="radio"/> ： 実施要綱等は整備していないが、毎年度実施している <input type="radio"/> ： 実施していない		◎	◎	◎	◎
⑧ 財務や会計等に関する規則等に則った事務を行っているか。また、定期的なチェックを実施しているか。					
<input type="radio"/> ： 規則等に則った事務を行っており、定期的なチェックを実施している。 <input type="radio"/> ： 規則等に則った事務を行っているが、定期的なチェックは実施していない。 <input type="radio"/> ： 規則等に則った事務を行っていない。		—	◎	—	◎
⑨ コンプライアンス（法令順守）に関する取組を実施しているか（下記の該当項目を○→■）					
<input type="checkbox"/> コンプライアンスに関する内容を規定している <input type="checkbox"/> ルールブックやマニュアルを作成し職員に配布する等周知を図っている <input checked="" type="checkbox"/> 職員に対する啓発等研修の場を設定している <input checked="" type="checkbox"/> 業務監査体制を強化する体制整備や取組みを行っている <input type="checkbox"/> その他、コンプライアンス経営を充実するための取組みを行っている []		○	○	○	○
<input checked="" type="radio"/> ： 3項目以上 <input type="radio"/> ： 2～1項目 <input type="radio"/> ： 0項目					

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果				
		第一次点検		第二次点検		
		前年	今年	前年	今年	
⑩ 階層別研修、専門研修及び自己啓発研修などの職員の資質向上並びに優秀な人材の確保を図るための研修を計画的に実施しているか ◎：人材育成計画にもとづき、計画的に研修を実施している ○：人材育成計画は策定していないが、必要な研修を計画的に実施している ×：計画的に研修が行われていない、または研修内容が十分とは言えない		○	○	○	○	
	⑪ 経営状況、事業内容等を勘案した職員給与制度に関する規程を整備し、適正に運用しているか ◎：法人独自の給与規程を整備し、適正に運用している ○：市給与体系を一部準用した規程を整備し、適正に運用している ×：規程がない、または市給与体系を全部準用した規程を整備している		◎	◎	◎	◎
	⑫ 職員の能力や実績を適正に評価し処遇や給与などに反映させる人事評価制度・給与制度を導入し、適正に運用しているか ◎：人事・給与制度を整備し、適正に運用している ○：整備（検討）中、または各制度はあるが十分機能していない ×：整備予定なし		○	○	○	○
	⑬ 業務内容、業務量に応じた組織機構の見直し（課・係の再編成、事務分掌の変更等）に取り組んでいるか ◎：毎年度検証し、必要に応じて見直しをしている ×：ほとんど見直ししていない		◎	◎	◎	◎
(イ) 個人情報の保護						
⑭ 個人情報の保護に関する規程等を整備し、公表しているか ◎：規程等を整備し、公表している ○：規程等を整備しているが公表していない ×：策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎	
	(ウ) 再委託の見直し					
⑮ 受託事業の再委託比率が50%を超えていないか ◎：再委託はない、または再委託比率は50%を超えていない ○：50%を超えているが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：50%を超えており、合理的理由がない	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度		
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
	<合理的理由>					
		◎	◎	◎	◎	
⑯ 受託事業の再委託比率が高まっていないか ◎：再委託はない、再委託比率は低下している、または横ばいである ○：上昇傾向にあるが、特殊な事情があるなど合理的理由がある ×：上昇しており、合理的理由がない	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度		
	再委託比率 (%)	0.0	0.0	0.0		
	<合理的理由>					
		◎	◎	◎	◎	
⑰ 受託事業の再委託にあたっては、外部委託基準（ルール）等を整備するとともに、コスト低減のために入札方式や契約方法を工夫するよう努めているか ◎：再委託はない、または基準等を整備し、コスト低減に努めている ○：基準等は整備していないが、コスト低減に努めている ×：入札方式や契約方法を見直していない		◎	◎	◎	◎	

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
組織運営の健全性 点検結果計（点検項目：17項目）	◎	12	13	12	13
	○	4	4	4	4
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等					点検結果			
					第一次 点検		第二次 点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(4) 財務の健全性							
(ア) 財務環境								
① 当期利益を継続的に確保しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	-	-	-	-
	当期損益 (千円)	8,803	▲ 5,801	9,236				
◎：十分確保している (当期を含め3年・2年連続黒字) ○：確保している (当期のみ黒字) ×：継続的に確保できていない (当期を含め赤字)								
② 累積欠損金を計上していないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	累積損益 (千円)	283,084	277,283	286,518				
◎：累積欠損金はない ○：累積欠損金はあるが、減少傾向にある ×：累積欠損金は横ばい、または増加傾向にある								
③ 自己資本 (正味財産) 比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	30.0	30.0	30.0				
	実績値 (%)	99.6	99.7	99.8				
	<適正值の考え方> 「第三セクター経営評価実施に係る経営状況基本情報シート及び経営評価シート作成・運用の手引」(青森市財政課)の目安数値を適正值と定める。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
④ 流動比率が適正で、かつ低下傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	法人設定の適正值 (%)	100.0	100.0	100.0				
	実績値 (%)	218.4	263.2	377.7				
	<適正值の考え方> 「第三セクター経営評価実施に係る経営状況基本情報シート及び経営評価シート作成・運用の手引」(青森市財政課)の目安数値を適正值と定める。							
◎：適正で、かつ低下傾向にはない ○：適正で、かつ低下傾向にあるが、緩やかである ×：著しく低い、または近年大幅に低下する傾向にある								
⑤ 借入金割合が適正か	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	借入金割合 (%)	0.0	0.0	0.0				
<合理的理由>								
◎：借入金はない、または横ばい、低くなっている ○：上昇傾向にあるが、合理的理由がある ×：上昇傾向にあり、適正でない								
⑥ 借入金は返済計画どおり着実に返済されているか					◎	◎	◎	◎
◎：借入金はない、または借入金当初の返済計画どおり返済が可能 ○：当初の返済計画の見直しを行った ×：返済計画の見直しが必要である								

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次点検		第二次点検	
		前年	今年	前年	今年
⑦	将来の法人運営上必要な経費などを適正に積み立てているか（退職給付引当資産、減価償却引当資産、施設建設積立金など） ◎： 適正に積み立てており、不足は生じていない ○： 一定程度積み立てているが、経営上重大な不足は生じていない ×： 積み立てていない、または経営上重大な不足が生じている	—	—	—	—
(イ) 資産運用の適正性					
⑧	資産の運用に関する規程（管理運用に係る事務手続き、資金運用体制、資金運用に関する方針や運用基準を明確化したもの）を整備し、適正に運用しているか ◎： 規程等にもとづき、適正に運用している ○： 規程等は整備していないが、適正な運用に十分留意している ×： 不十分であり改善の余地がある	◎	◎	◎	◎
(ウ) 財務諸表の適正性					
⑨	土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか【地方公社】 ◎： 土地開発公社経理基準要綱を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する —： （評価対象外）	—	—	—	—
⑨	一般に公正妥当と認められる企業会計の基準を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【会社法法人】 ◎： 企業会計の基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する —： （評価対象外）	—	—	—	—
⑨	最新の公益法人会計基準（平成20年改正基準）を適用し、かつ基準に準拠した会計処理がなされているか（退職給付会計の適用、賞与・役員退職慰労引当金等所要の引当計上など）【公益法人】 ◎： 最新の公益法人会計基準を適用し、かつ適正な会計処理がなされている ×： 不十分であり改善を要する —： （評価対象外）	◎	◎	◎	◎
⑩	「経理事務精通者による監事への就任」、「経理事務精通者による経理指導・相談体制の構築」、「外部監査制度の導入」により計算書類等の適正化に努めているか ◎： 2つ以上に対応している ○： 1つに対応している ×： いずれにも対応していない	◎	◎	◎	◎

財務の健全性 点検結果計（点検項目：10項目）	◎	8	8	8	8
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具 体 的 点 検 項 目 等		点検結果			
		第一次 点検		第二次 点検	
		前年	今年	前年	今年
評価項目	(5) 透明性				
(ア) 情報公開に関する取組					
① 情報公開に関する規程を整備し、かつ公表しているか					
◎： 規程等を整備し、公表している ○： 規程等を整備しているが公表していない ×： 策定（検討）中、又は策定予定なし		◎	◎	◎	◎
② 事業報告や決算報告等は、自ら積極的に公表しているか					
◎： 関係法令等で定められている以上の項目も公表している ○： 関係法令等で定められている項目のみ公表している ×： 関係法令等で定められている項目の一部のみを公表している		◎	◎	◎	◎
③ 公表にあたっては、解説や補足説明を付すなどして市民に分かりやすい公表に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎
④ 公表している事業報告や決算報告等は、法人事務所及び市所管課に備え置くほか、インターネット（HP）も活用して公表しているか					
◎： インターネット（HP）を活用して公表している ○： インターネット（HP）による公表を今期予定している ×： インターネット（HP）による公表を検討中、または予定なし		◎	◎	◎	◎
⑤ 第三セクターとして市民ニーズに応じた、ディスクロージャー（情報公開）及びアカウンタビリティ（説明責任）に努めているか					
◎： 十分努めている ○： 十分ではないが、ある程度努めている ×： 取組が不十分である		◎	◎	◎	◎

透明性 点検結果計（点検項目：5項目）	◎	5	5	5	5
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

具体的点検項目等					点検結果			
					第一次点検		第二次点検	
					前年	今年	前年	今年
評価項目	(6) 自立性							
(ア) 経営に対する市の関与								
① 市からの収入（競争によらないもの）割合は上昇傾向になっていないか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	市からの収入（競争によらないもの）割合（%）	0.0	0.0	0.0				
	<合理的理由>							
◎：市からの収入（競争によらないもの）はない、または割合は低下傾向にある ○：割合は横ばいである、または割合は上昇傾向にあるが合理的な理由がある ×：割合は上昇傾向にある								
② 自主財源の確保に向けた取組を実施し、かつその成果は向上しているか	点検指標名	H30年度	R元年度	R2年度	◎	◎	◎	◎
	基本財産運用益（千円）	22,971	17,652	15,650				
	特定資産運用益（千円）	7,074	5,488	4,486				
<取組事例の主なもの> 資産運用による事業費の確保に努めている。								
◎：積極的に取り組んでおり、一定の成果をあげている ○：積極的に取り組んでいるものの、成果にはつながっていない ×：取り組んでいない								
③ 補助金については、対象とする事業の公益性を十分に勘案するとともに、その成果等を的確に評価することにより見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：補助金はない、または成果等を的確に評価し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
④ 委託料等については、市として期待する成果をあらかじめ明確にするとともに、額の算定にあたっては、類似民間事業者とも比較・検証し、見直しを図っているか					◎	◎	◎	◎
◎：委託料等はない、または毎年度検証し、見直しを図っている ×：不十分であり改善を要する								
⑤ 市職員の派遣にあたっては、派遣目的・職務・人数・期間等に関する必要性を明確にするとともに、必要最小限に止めているか					◎	◎	◎	◎
◎：市職員の派遣はない、または十分留意し、必要最小限に努めている ×：不十分であり改善を要する								
⑥ 役員の選任にあたっては、職務権限や責任にふさわしい人材や、民間の経営ノウハウを有した人材などの登用に努めているか					◎	◎	◎	◎
◎：必要に応じて積極的に民間登用に努めている ×：市職員兼務、市職員OBが大半を占めている								
⑦ 市所管課からの指導等や第三セクター経営評価委員会からの提言等について積極的に対応しているか	取組事例の主なもの				◎	◎	◎	◎
	論文募集や助成事業の内容を検討し、必要に応じて見直しを行っている。							
◎：十分に対応している ○：十分に対応している項目が多い ×：十分に対応していない								

自立性 点検結果計（点検項目：7項目）	◎	7	7	7	7
	○	0	0	0	0
	×	0	0	0	0

